

令和6年度
テレワーク人口実態調査
－調査結果－

令和7年3月

目 次

1. 調査概要等 …p2
 - (1) 調査目的と令和6年度調査結果のポイント …p3
 - (2) 用語の定義 …p4
 - (3) 令和6年度調査の概要 …p5
 - (4) 令和6年度調査結果の一覧 …p6
2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態 …p7
3. 【調査結果】テレワークによる日常の生活行動の変化 …p24
4. 【調査結果】回答者の属性 …p34

1. 調査概要等

1-(1). 調査目的と令和6年度調査結果のポイント

○調査目的

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を毎年実施している。

※ 内閣官房、内閣府、総務省、デジタル庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

○令和6年度調査結果のポイント

1. テレワークの普及度合いと実施実態

- ・コロナ禍からのより戻しが見られるが、全国平均では従前よりは高い水準にあり、定着傾向。(2-2)
- ・コロナ禍を経て、週1～4日テレワーク(出社とテレワークを組み合わせるハイブリッドワーク)が定着傾向。(2-6)

2. テレワークによる日常の生活行動の変化

- ・現在もテレワーク継続している人は、テレワークをするようになってから、生活(家事、育児、介護等)や趣味を重視する傾向。(3-1)
- ・また、テレワークをするようになってから、買い物等の日常の生活行動について、自宅の近くやオンラインでの頻度の増加が見られる。(3-2)

1-(2). 用語の定義

■テレワーク

【雇用型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をする事、又は、勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする事

【自営型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、自宅で仕事をする事、又は、普段自宅から通って仕事を行う場所とは違う場所で仕事をする事

■就業者

収入のある仕事をしている人

・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

■テレワーカー

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことがあると回答した人

【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、またはコワーキングスペース等でテレワークを行う人(訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)	制度等あり(制度等に基づく) テレワーカー	勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、これまでテレワークをしたことがある人
モバイル型 テレワーカー	訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)	制度等なし テレワーカー	勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、これまでテレワークをしたことがある人
		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人

■非テレワーカー

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことがないと回答した人

■コワーキングスペース等

複数の企業や個人が設備を共有しながら仕事を行う場所(テレワークセンター、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、飲食店も含む)。自社の他事業所(支店・営業所、自社専用のサテライトオフィス等)は含まない

1-(3). 令和6年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
テレワークの普及度合いと実施実態調査	全国の就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約36万人に調査票を配布し、4万サンプル ^(※1) を回収	2024年10月15日(火)～10月21日(月)	40,000人 ・雇用型就業者 36,219人 ・自営型就業者 3,781人 うちテレワーカー 9,959人 雇用型 8,905人 自営型 1,054人

(※1) R4就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。

また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、三大都市圏以外の地域をそれぞれ1つのグループとし、その人数の構成比は、R4就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。(各都道府県の構成比は考慮しない)

1-(4). 令和6年度調査結果の一覧

1. テレワークの普及度合いと実施実態

- ・テレワーカーの割合（雇用型・自営型別、性年齢別、居住地域別、勤務地域別、通勤時間別、通勤交通手段別）
- ・直近1年間のテレワーク実施率
- ・勤務先のテレワーク制度等の導入割合
- ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合
- ・テレワークの実施場所
- ・テレワークの実施頻度
- ・直近1年間のテレワーク実施状況
- ・テレワークの継続意向等
- ・テレワーク実施希望頻度と現状の実施頻度

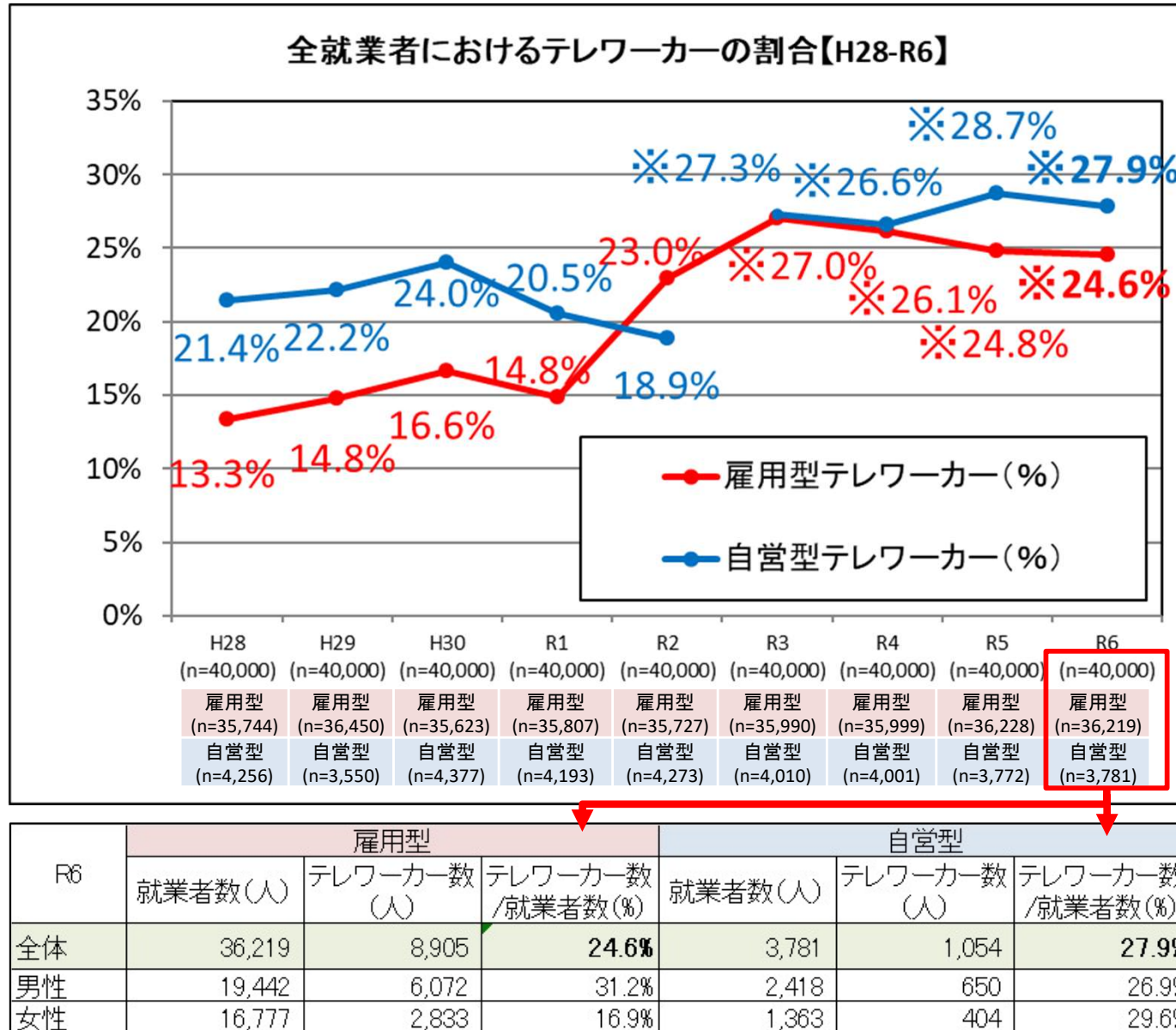
2. テレワークによる日常の生活行動の変化

- ・テレワークによる重視する活動の変化
- ・場所別の活動頻度とテレワークによる変化

2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態

2-1. 雇用型・自営型別テレワーカーの割合

○雇用型テレワーカーの割合は24.6%、自営型テレワーカーの割合は27.9%（※）となり、いずれも昨年度からわずかに減少。



※ 自営型テレワーカーについて、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

従来の定義では、「普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所」で実施することが要件。このため、会社という普段働くことが想定される特定の場所がない自営型では、働く場所が自宅にシフトすると、従来の要件から外れることとなる。これが、R2年度に自営型テレワーカー割合が減少した理由と考えられるため、R3年度に定義を変更し、「普段仕事を行う場所が自宅」であるテレワークも対象とした。

なお、雇用型についても自宅テレワーク中心の働き方の増加を想定し、併せて定義を変更した。

＜R3年度以降のテレワークの定義＞

自営型: ICT等を活用して、自宅で仕事をする事、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事をする事

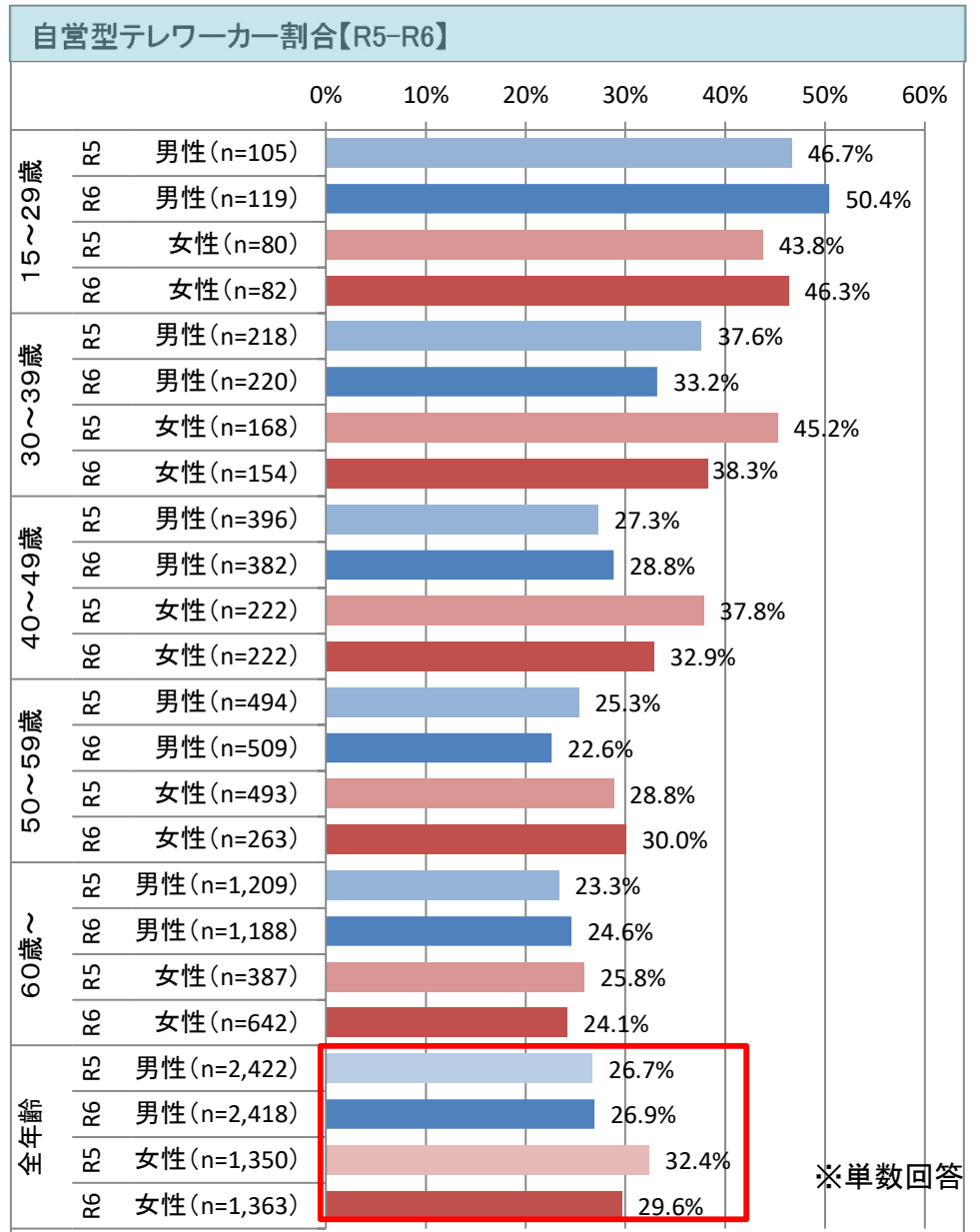
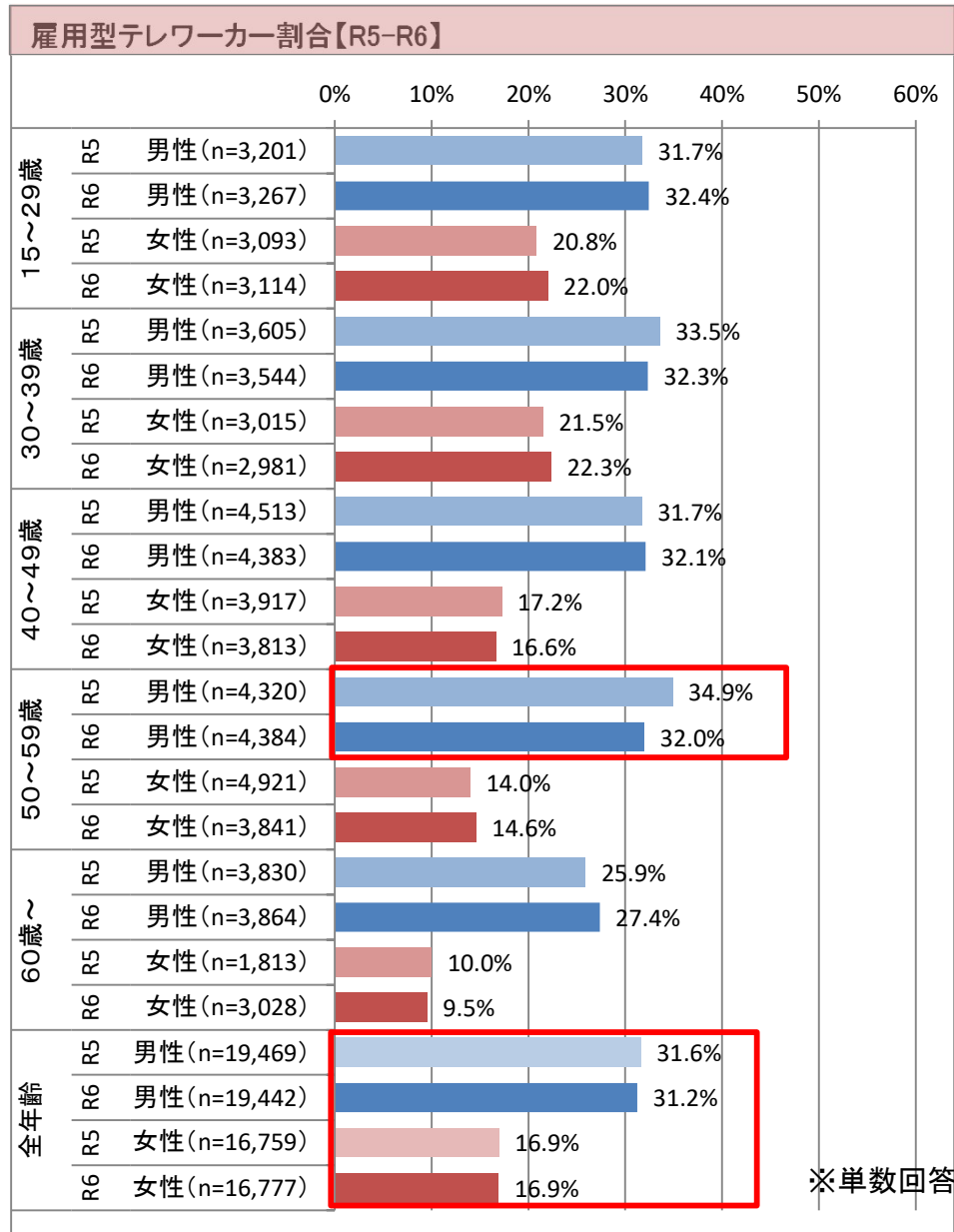
雇用型: ICT等を活用して、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をする事、又は勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする事

※単数回答

2-2. 性年齢別テレワーカーの割合

○雇用型テレワーカーの割合は、全年齢では、男女とも昨年度とほぼ同じ。年齢別では、男性の50代が2.9ポイント減少。

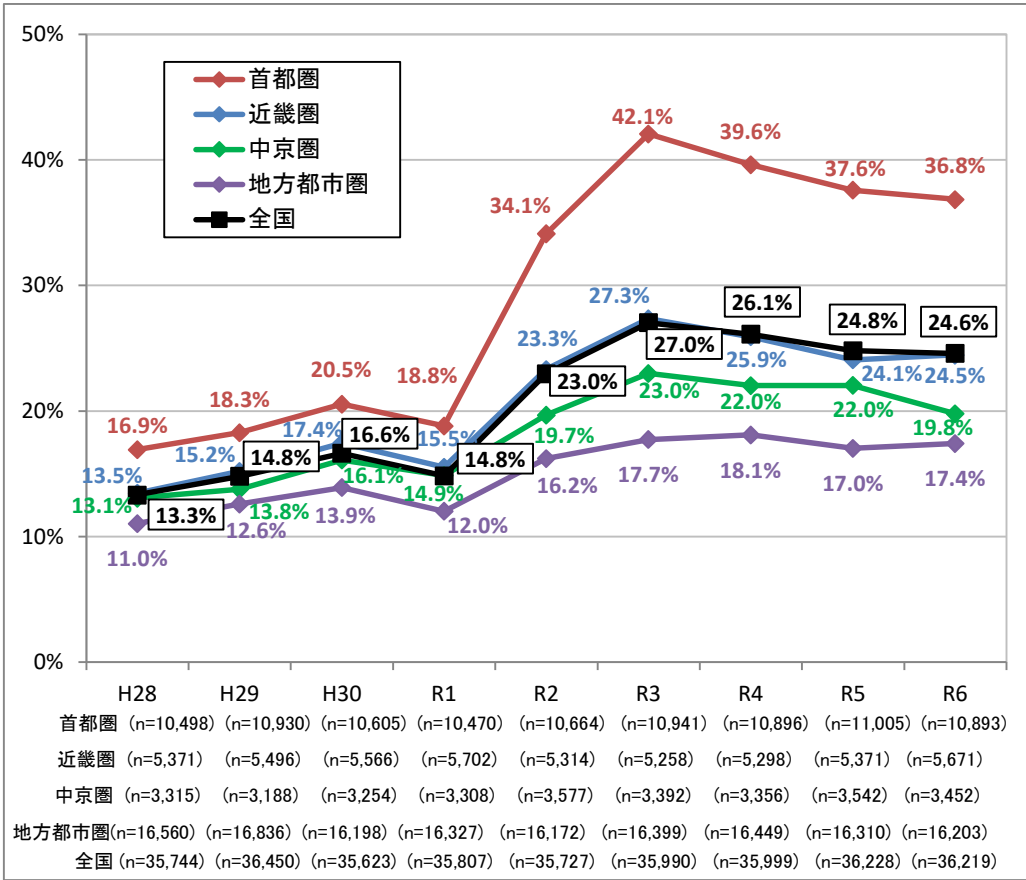
○自営型テレワーカーの割合は、全年齢では、男性が昨年度とほぼ同じで、女性が2.8ポイント減少。



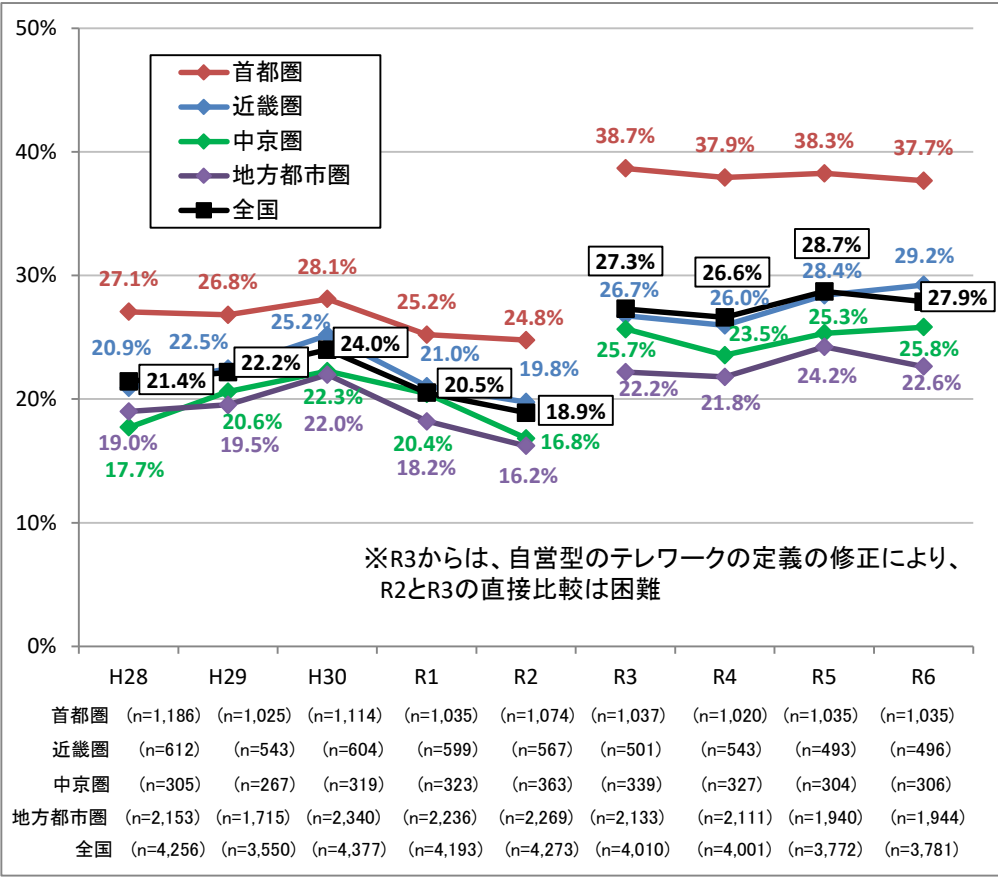
2-2. 居住地域別テレワーカーの割合

- 地域別のテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏で高い。
- 雇用型就業者のテレワーカーの割合は、首都圏では令和2年度以降は3割超の水準を維持。

雇用型テレワーカーの割合【H28-R6】



自営型テレワーカーの割合【H28-R6】



(※)R1以前はWEB登録者情報の居住地、R2以降はWEB調査回答者の居住地
 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏： 上記以外の道県

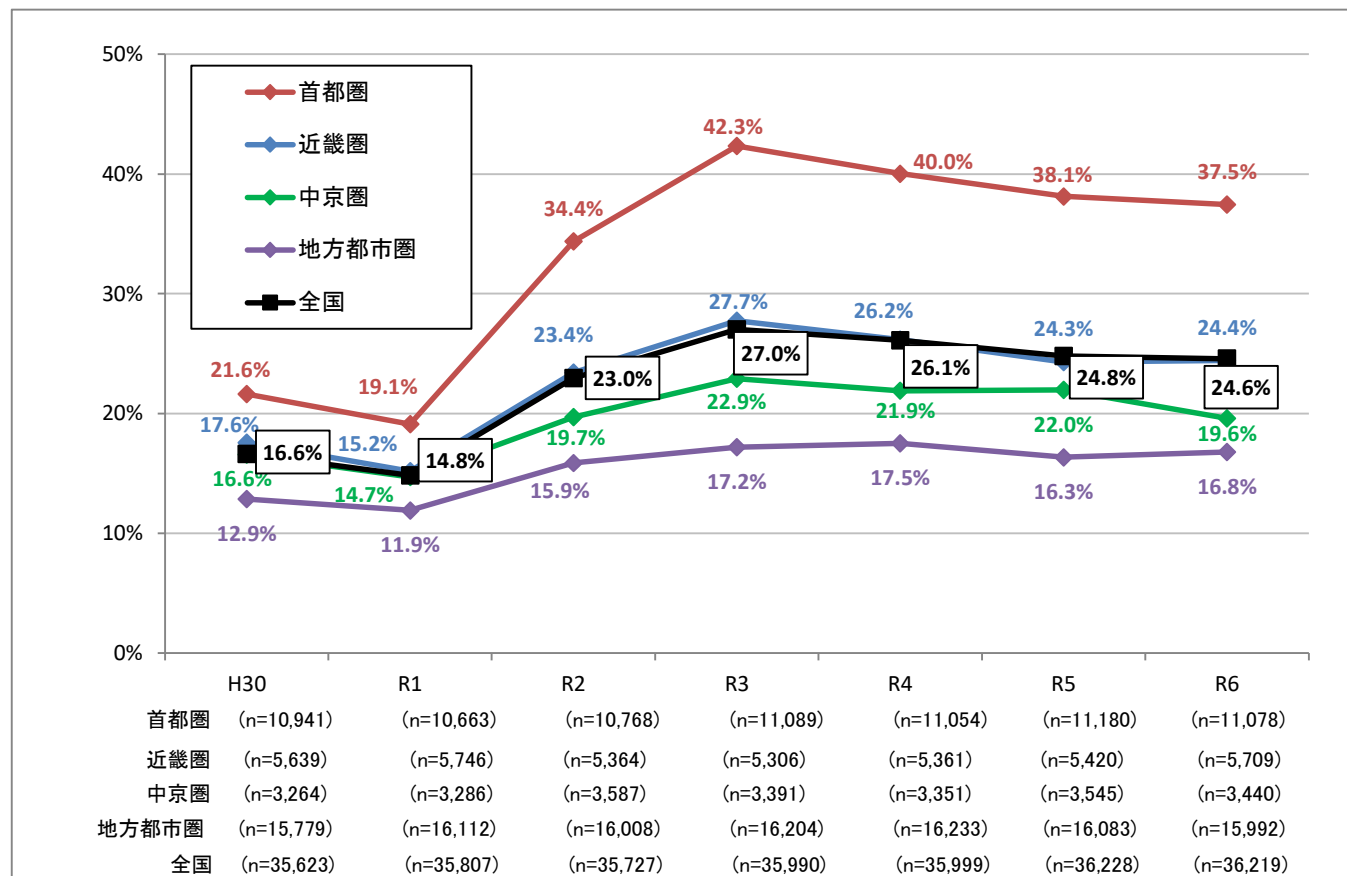
※単数回答

2-2. 勤務地域別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○雇用型就業者のテレワーカーの割合は、勤務地域別にみても、相対的に首都圏で高く、令和2年度以降は3割超の水準を維持。

雇用型テレワーカーの割合【H30-R6】



(※) 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏： 上記以外の道県

※単数回答

2-2. 直近1年間のテレワーク実施率

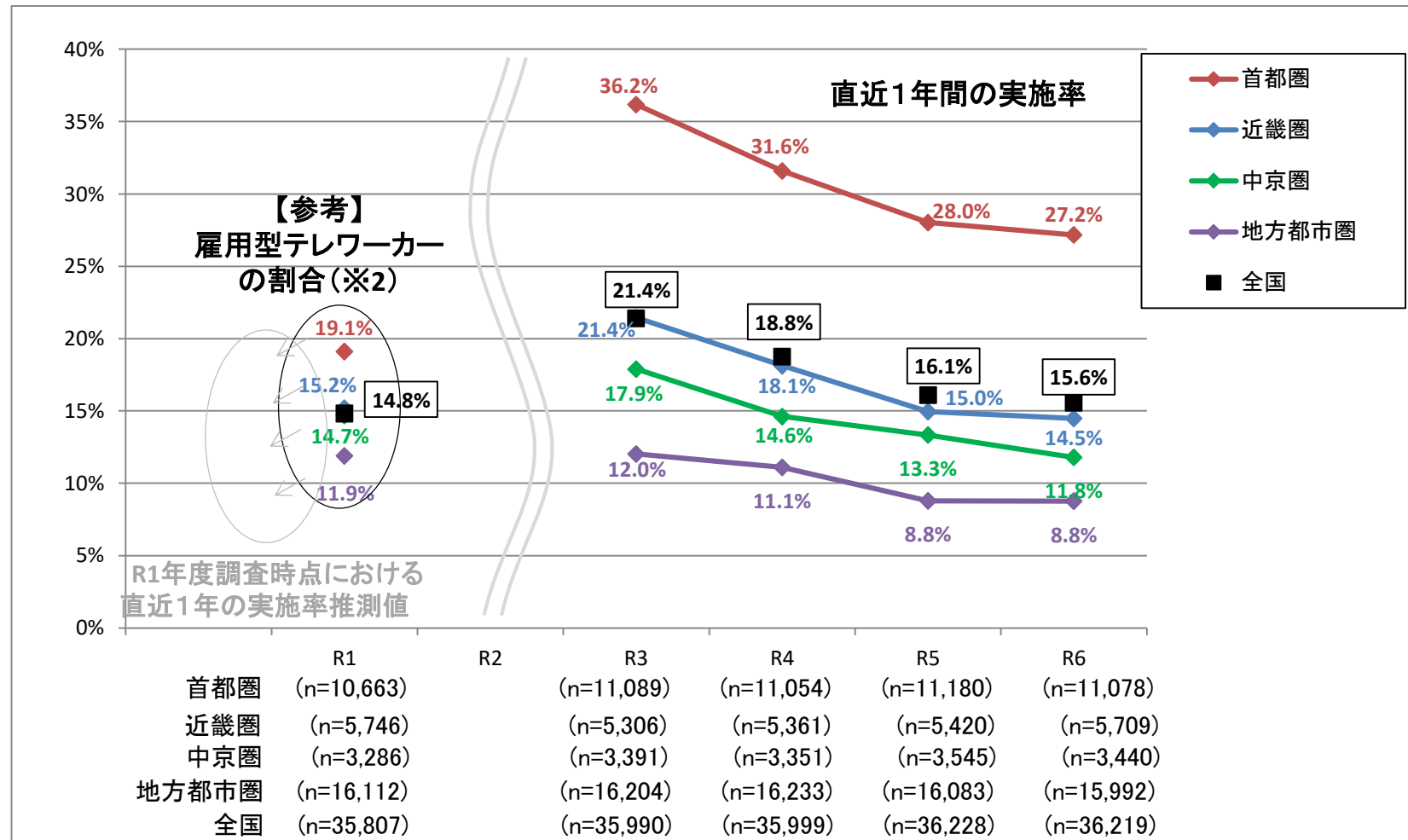
【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率(※1)は、どの地域も減少しているが、全国平均ではコロナ流行前時点のテレワークをしたことのある人の割合と比べて高い水準を維持。

⇒コロナ禍からのより戻しが見られるが、全国平均では従前よりは高い水準にあり、定着傾向。

(※1)雇用型就業者のうち、各調査年度において直近1年間にテレワークを実施しているテレワーカーの割合

直近1年間のテレワーク実施率【R3-R6】



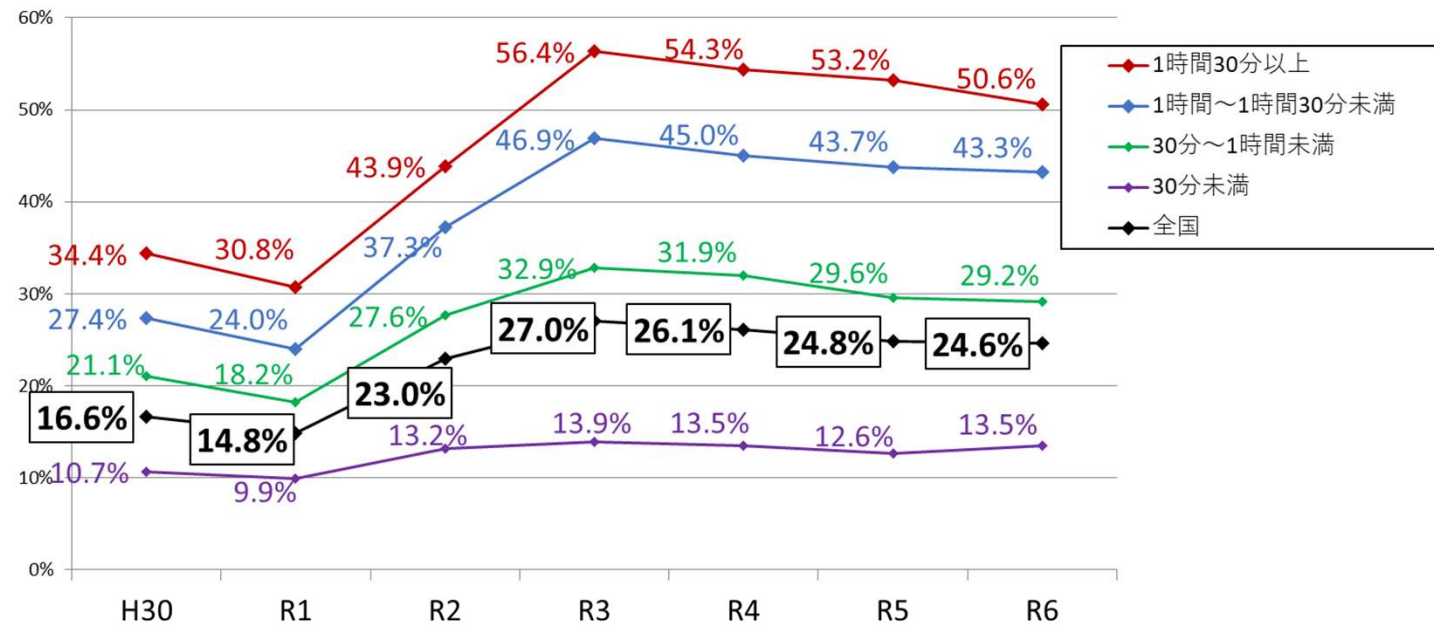
(※2)これまでテレワークをしたことがあると回答した人の割合。「直近1年間の実施率」はこの値よりも低い。

2-2. 通勤時間別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○通勤時間別のテレワーカーの割合は、通勤時間が長くなるほど高い。1時間30分以上では50.6%。

通勤時間別テレワーカーの割合【H30-R6】



30分未満	(n=19,204)	(n=19,264)	(n=16,977)	(n=17,114)	(n=17,289)	(n=17,190)	(n=17,676)
30分～1時間未満	(n=11,269)	(n=11,323)	(n=11,932)	(n=12,048)	(n=11,801)	(n=12,038)	(n=11,743)
1時間～1時間30分未満	(n=3,861)	(n=3,956)	(n=4,811)	(n=4,841)	(n=4,859)	(n=4,907)	(n=4,783)
1時間30分以上	(n=1,289)	(n=1,264)	(n=2,007)	(n=1,987)	(n=2,050)	(n=2,093)	(n=2,017)
雇用型全体	(n=35,623)	(n=35,807)	(n=35,727)	(n=35,990)	(n=35,999)	(n=36,228)	(n=36,219)

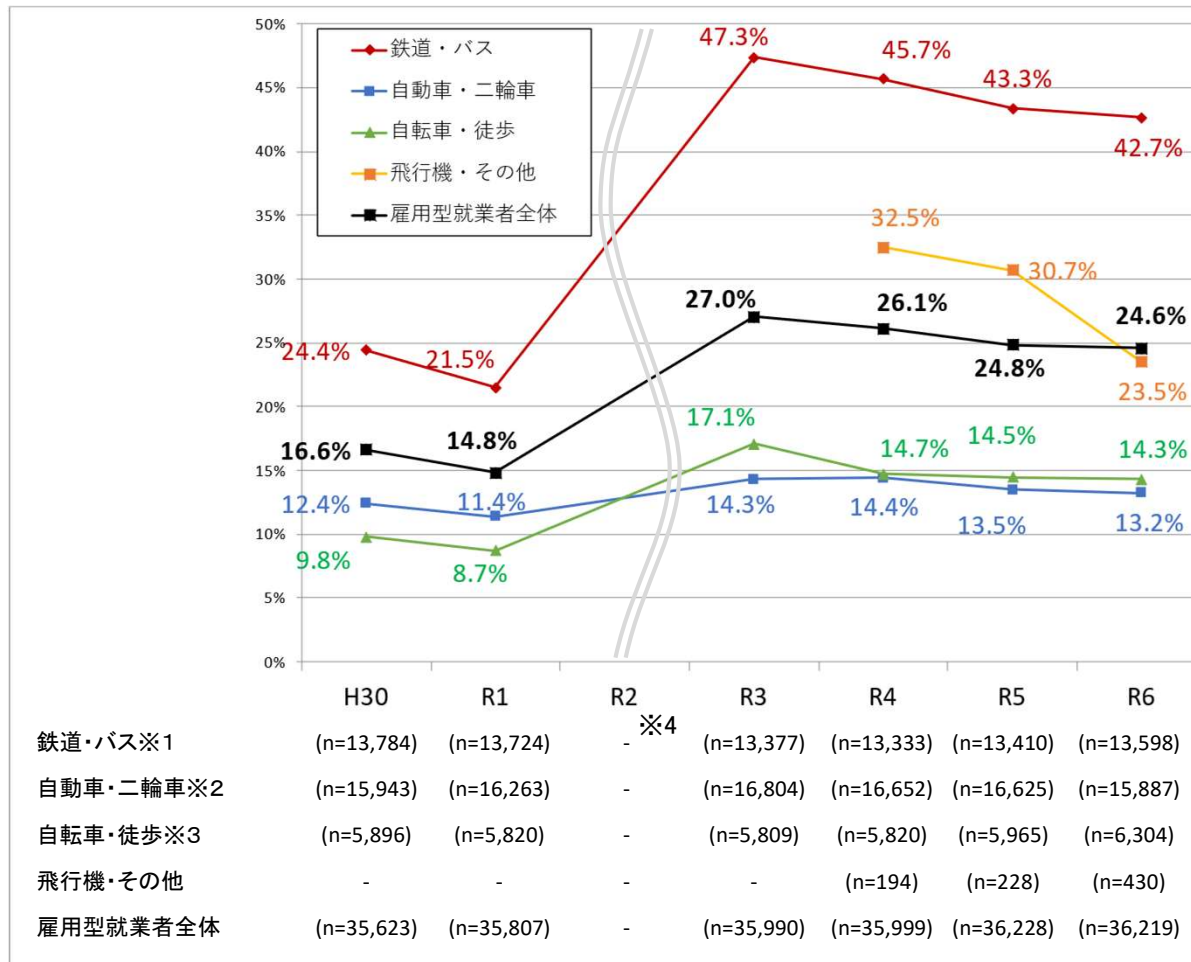
2-2. 通勤交通手段別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○通勤交通手段別のテレワーカーの割合は、鉄道・バス通勤者が最も高く、飛行機・その他、自転車・徒歩、自動車・二輪車と続く。

○主な通勤交通手段である鉄道・バス、自転車・徒歩、自動車・二輪車のテレワーカーの割合は、昨年度とほぼ同じ。

通勤交通手段別テレワーカーの割合【H30-R6】



※1 鉄道・バス利用者すべて(鉄道・バスを利用し、自動車・二輪車、自転車・徒歩も利用している人も含む)

※2 自動車・二輪車利用者のうち、鉄道・バス利用者は除く(自動車・二輪車を利用し、自転車・徒歩も利用している人も含む)

※3 自転車・徒歩利用者のうち、鉄道・バス、自動車・二輪車いずれか利用している人を除く

※4 R2は就業者全員に通勤交通手段を質問していない

※単数回答

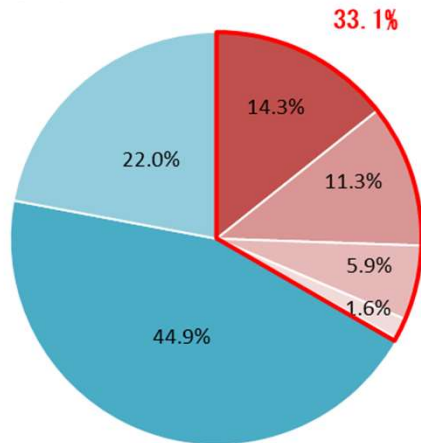
2-3. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○雇用型就業者において、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」就業者の割合は昨年度から約2ポイント減少して33.1%。そのうち、テレワークを実施したことがある就業者の割合は、昨年度から約2.3ポイント増加して63.1%。

勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R6】

雇用型就業者全体
(n=36,219)

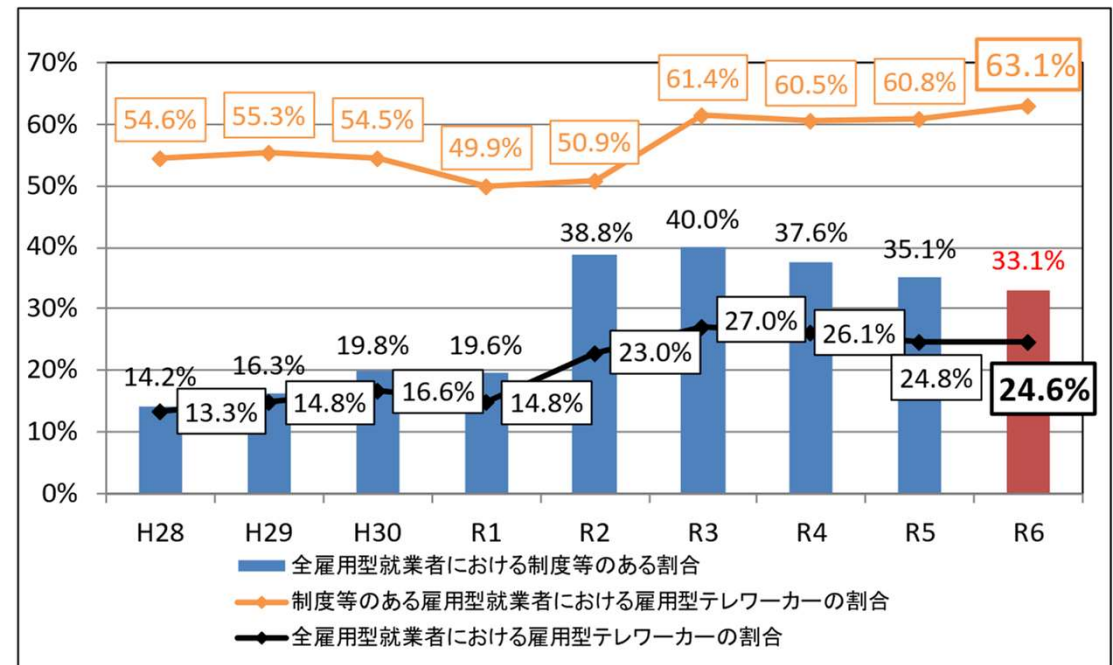


制度等が導入されている

- 社員全員を対象に、社内規程等でテレワーク等が規定されている
- 一部の社員を対象に、社内規程等でテレワーク等が規定されている
- 制度はないが会社や上司等がテレワーク等をする事を認めている
- 試行実験(トライアル)をおこなっており、テレワーク等を認めている

※単数回答

制度等が導入されている就業者の割合及び
制度等の有無別の雇用型テレワーカーの割合【H28-R6】



※単数回答

2-4. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

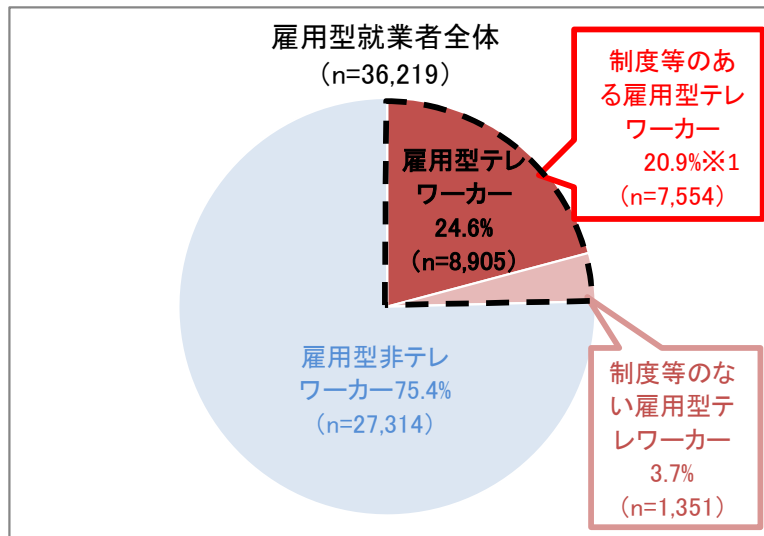
【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、令和7(2025)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合の目標値※を25.0%としている。

※雇用型就業者全体のうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている雇用型テレワーカーの割合。(なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、前頁の「勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R6】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。また、雇用型テレワーカーの定義は「1-(2). 用語の定義」を参照。)

○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は20.9%(令和6年)。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【R6】

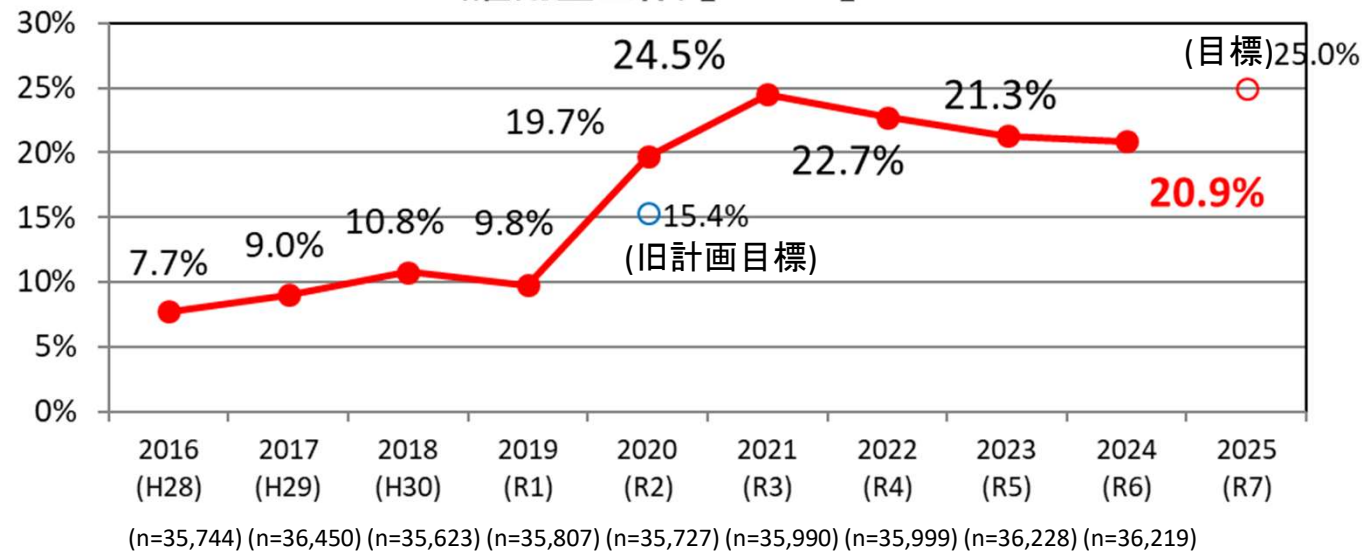


※単数回答

※1 計算方法

[制度等あり雇用型テレワーカー7,554÷雇用型計36,219] × 100

【政府KPI】制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合 (雇用型全体)【H28-R6】



デジタル社会の実現に向けた重点計画

(令和5年6月9日閣議決定) KPI 目標 2025年: 25.0%

世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画

(平成29年5月30日閣議決定) KPI 目標 2020年: 15.4%

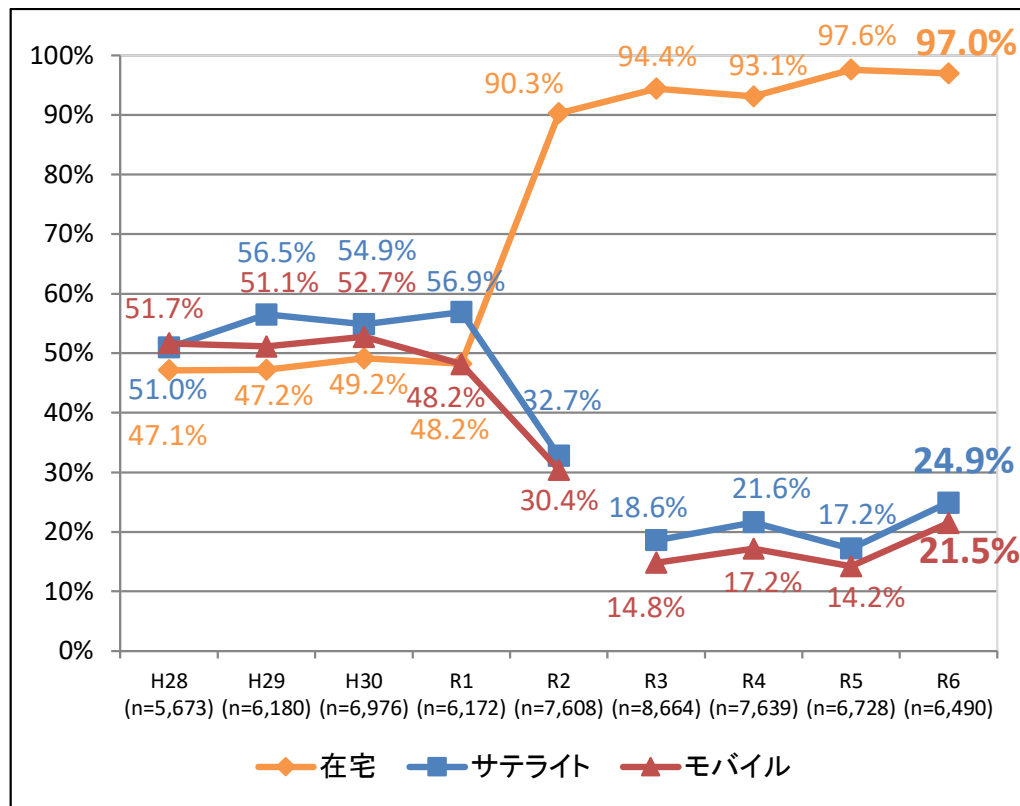
2-5. テレワークの実施場所

【設問対象者】雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,490] ※直近1年間でテレワークしている人のみ

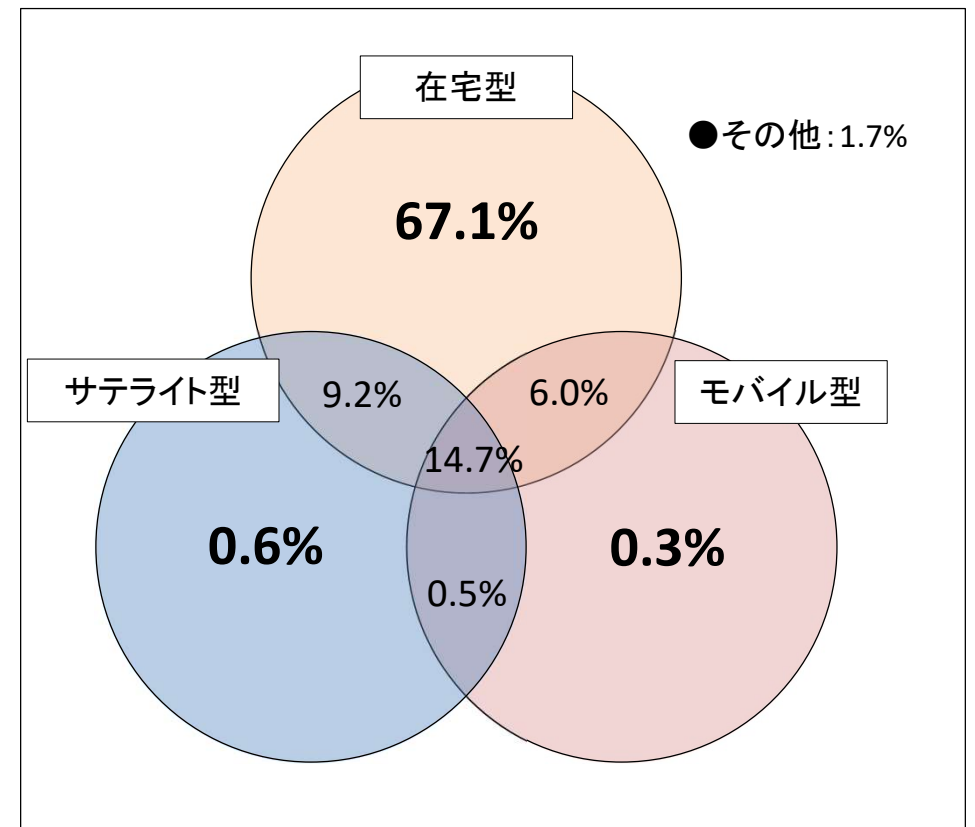
○テレワークの実施場所としては、在宅型が約97%と最も多く、サテライト型・モバイル型(※1)と比べて突出して多い。

○サテライト型・モバイル型は、令和3年度以降、増減しながらも若干増加傾向。

類型別のテレワーカーの割合※【H28-R6】
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



類型別のテレワーカー割合※【R6】(N=6,490)



※図中の%は、R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)に対する割合。R2年度は、テレワーク実施場所回答者に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。R3年度以降は、直近1年間でテレワークしている人に対する各場所でテレワークしている人の割合。

(※1) サテライト型、モバイル型は、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

サテライト型: 自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)

モバイル型: 訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)

※図中の%は、直近1年間でテレワークしている人に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。

2-6. テレワークの実施頻度

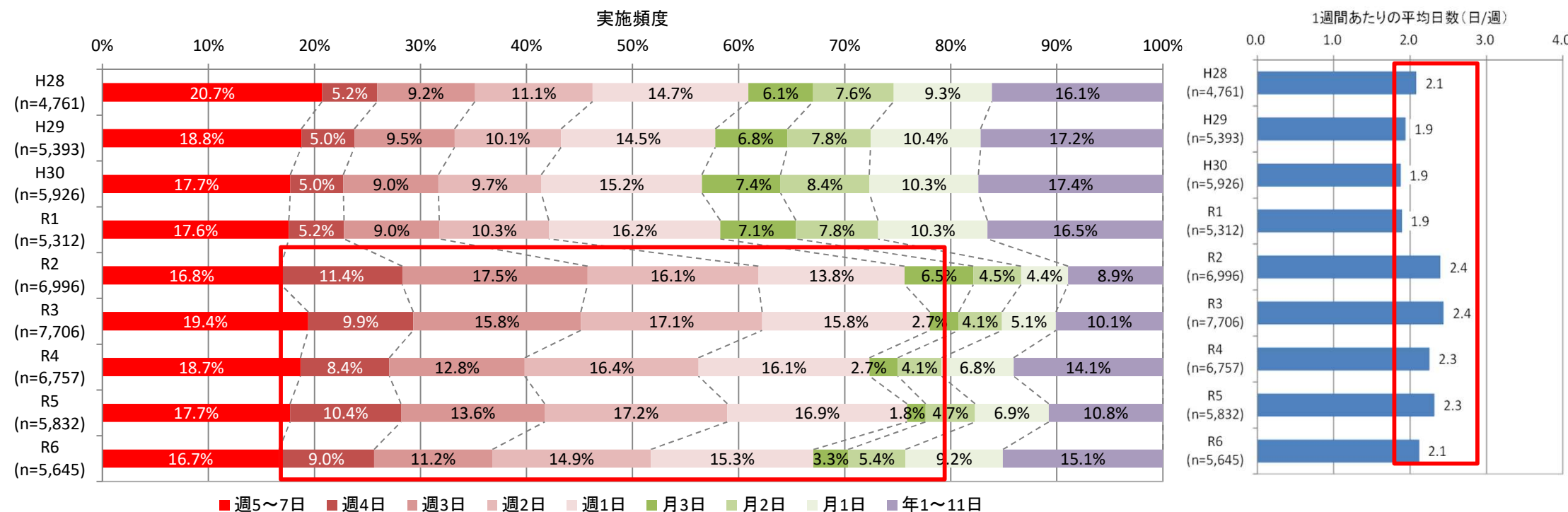
【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=5,645](※1)

○雇用型テレワーカーのうち、週に1日以上テレワークを実施する人の割合は、コロナ禍をきっかけとして令和2年度から増加。その後は減少傾向にあるが、コロナ流行前と比べて高い水準を維持。

○また、テレワークを実施する1週間あたりの平均日数(年1日以上テレワークをしている雇用型就業者の平均)は、令和2年度及び令和3年度の2.4日/週をピークに、令和4年度以降減少傾向にあるが、週2日以上水準を維持。

⇒コロナ禍を経て、出社とテレワークを組み合わせるハイブリッドワークが定着傾向。

テレワーク実施頻度(※2)と1週間あたりの平均日数(※3) (雇用型テレワーカー)



(※1) R3以降は直近1年間テレワークを実施している人

(※2) テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計

(※3) (平均日数) = (テレワーク実施頻度別の実施者数 × 実施頻度) / (テレワーク実施者数)

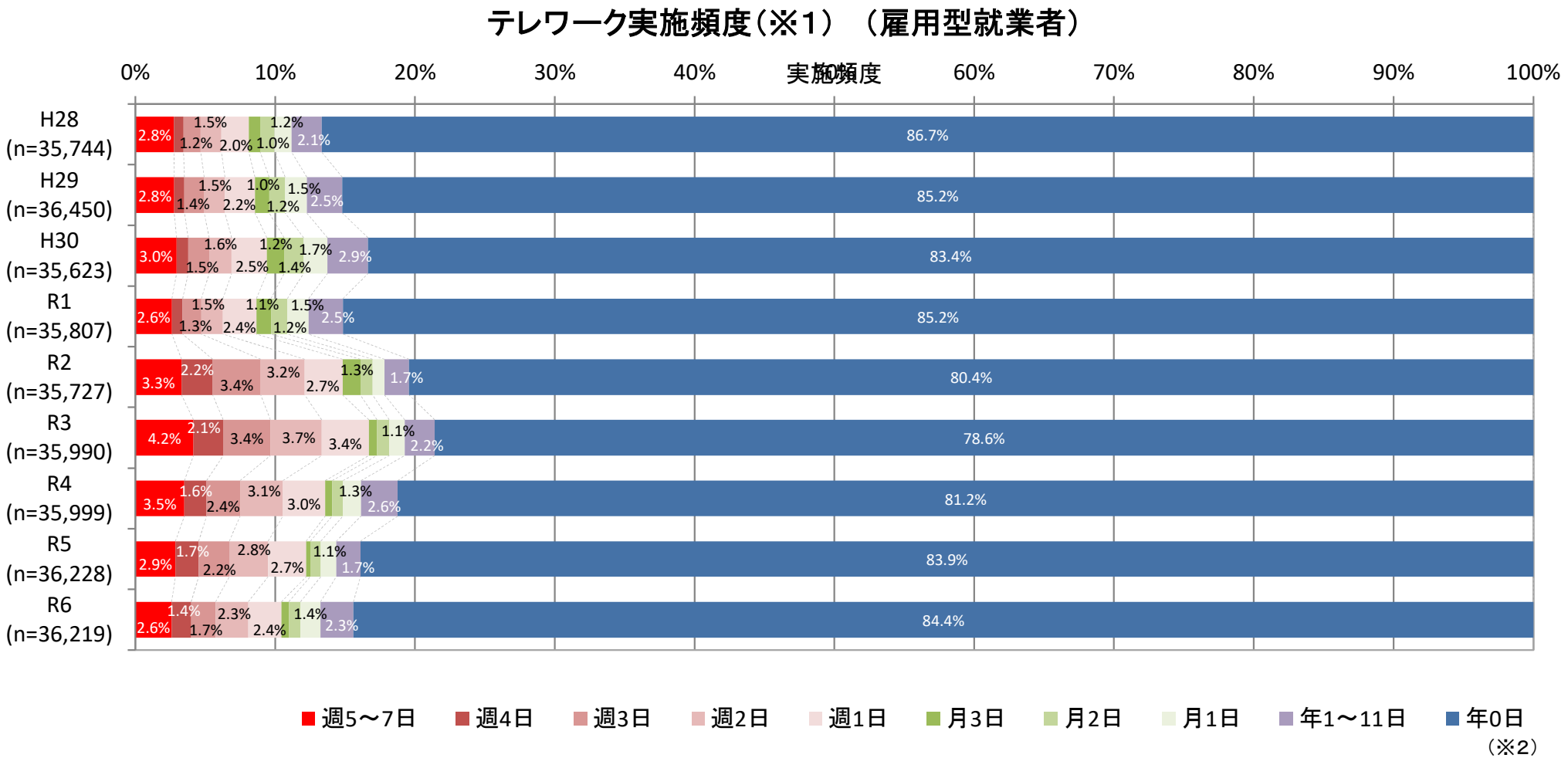
※単数回答

※端数処理の都合上、100%とにならない場合があります

2-6. テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

○雇用型就業者のうち、年に1日以上テレワークを実施している人の割合は、令和3年度以降減少。



(※1)テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計
(※2)非テレワーカー、及びテレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)のうち直近1年間テレワークをしていない人
(※3)R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)の実施頻度

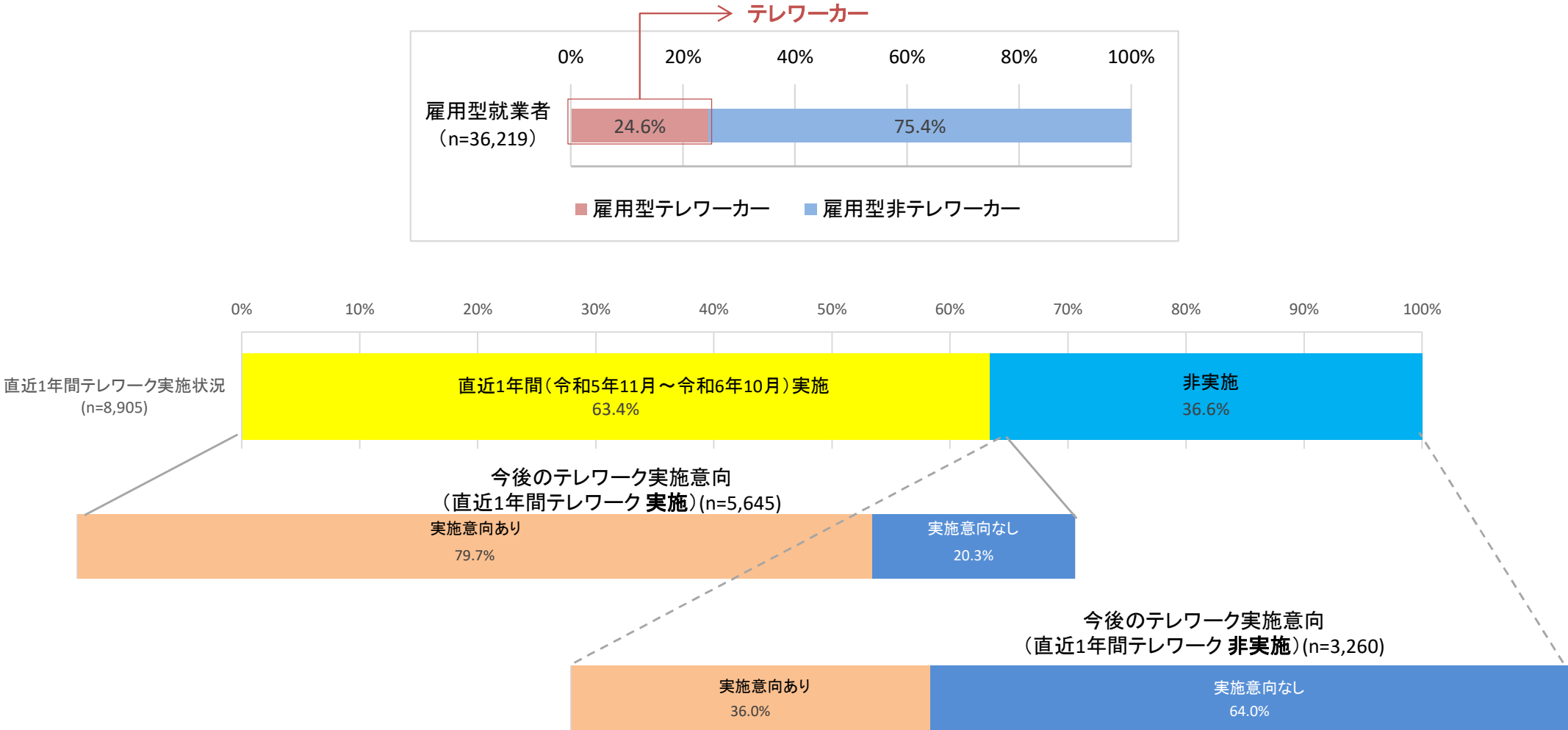
※単数回答

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

2-7. 直近1年間のテレワーク実施状況(テレワーカー)

【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=8,905]

- 雇用型テレワーカーのうち、約63%が直近1年間にテレワークを実施。
- 直近1年間にテレワークを実施している人のうち約80%は今後のテレワーク継続意向を示している。
- 一方、雇用型テレワーカーのうち、約37%は直近1年間ではテレワークを実施していないが、そのうち約36%は今後のテレワーク実施意向を示している。



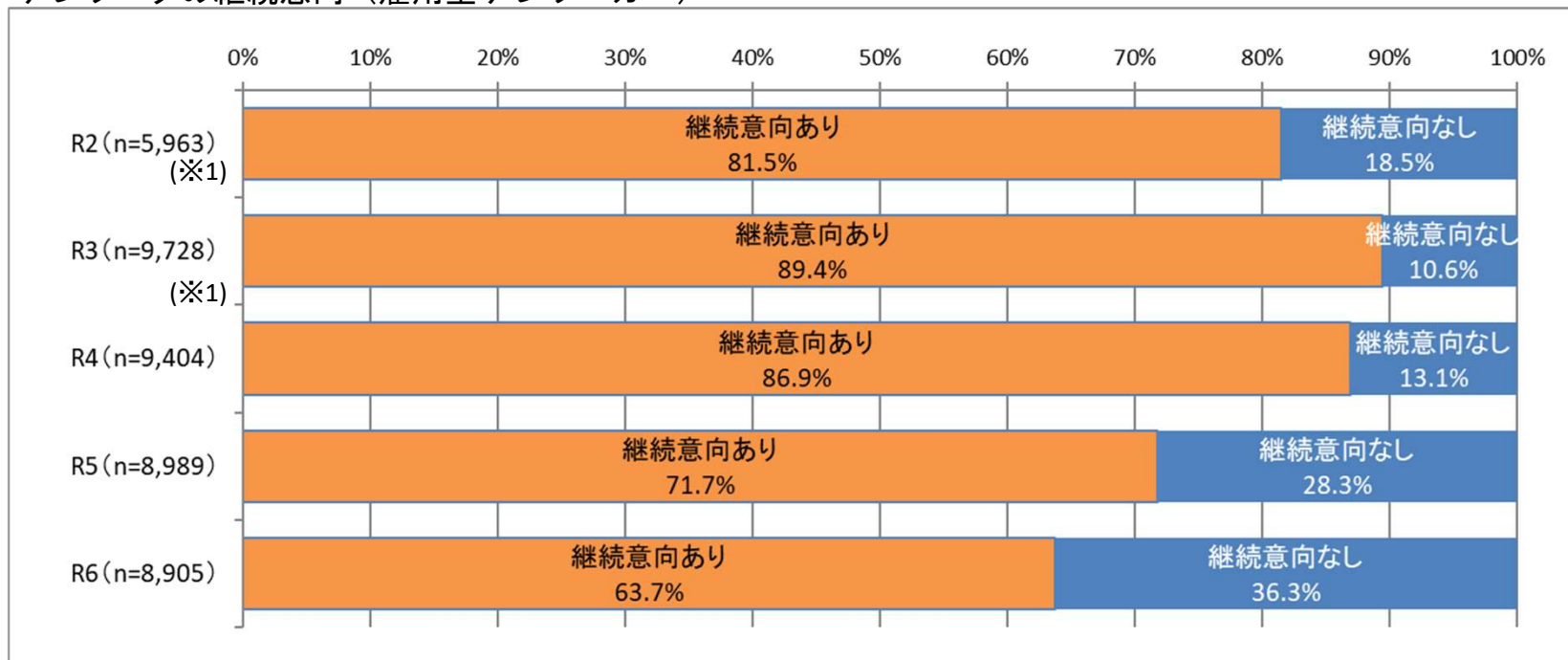
※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

2-8. テレワークの継続意向等

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,219]

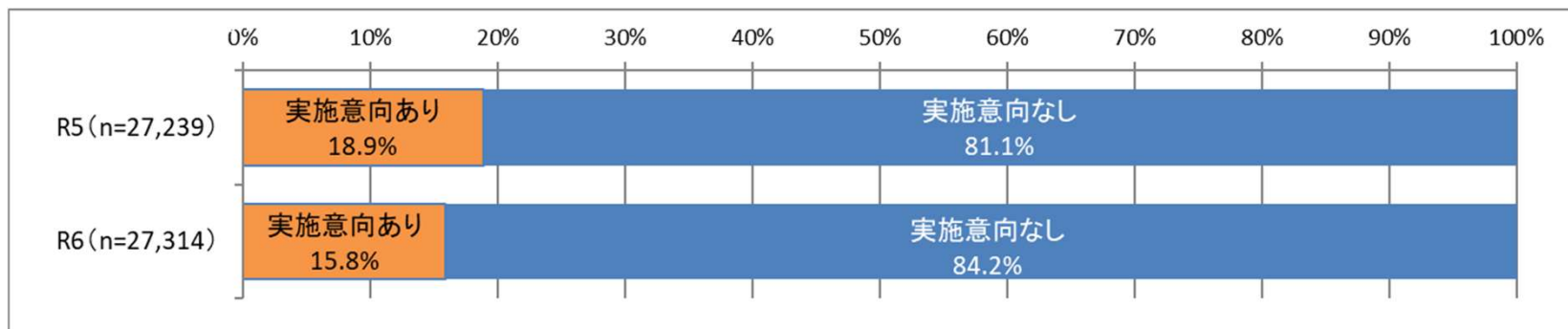
○雇用型テレワーカーのうち約64%がテレワークの継続意向があり、雇用型非テレワーカーのうち約16%がテレワークの実施意向がある。

テレワークの継続意向（雇用型テレワーカー）



(※1) R2,R3は第2段階調査(第1段階調査回答者のうち、第2段階調査の集計・分析のために目標とするサンプルを回収)で質問したため、雇用型テレワーカー全員には質問していない。

テレワークの実施意向（雇用型非テレワーカー）(※2)



(※2) R2～R4は雇用型非テレワーカーのうち、勤務先からテレワークを認められていないことを理由にテレワークを実施していない人(約2割)のみに、勤務先から認められた場合の実施意向を質問したため、直接比較は困難。

2-9. テレワーク実施希望頻度と現状の実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=5,672]

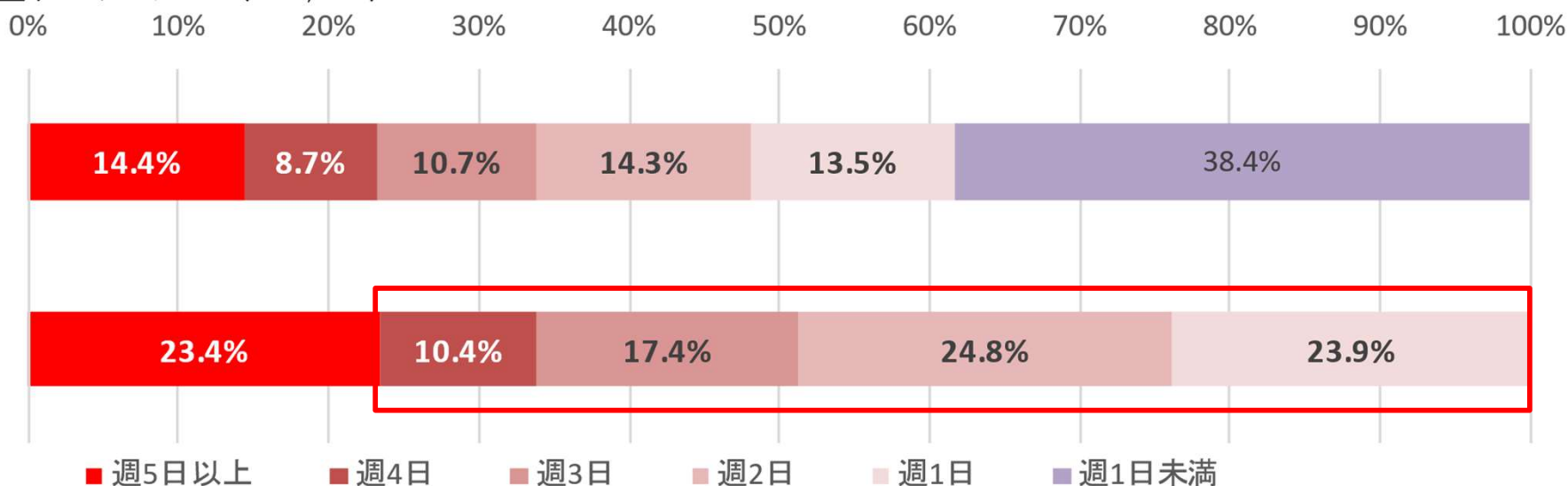
○継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は、現状よりも高い。

○継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は週2日が最も多く、次いで週1日、週5日以上が高い。
半数以上が週3日以上を希望。

○7割以上は週1以上の出社と組み合わせたハイブリットワークを希望

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状の実施頻度

継続意向のある雇用型テレワーカー (n=5,672)



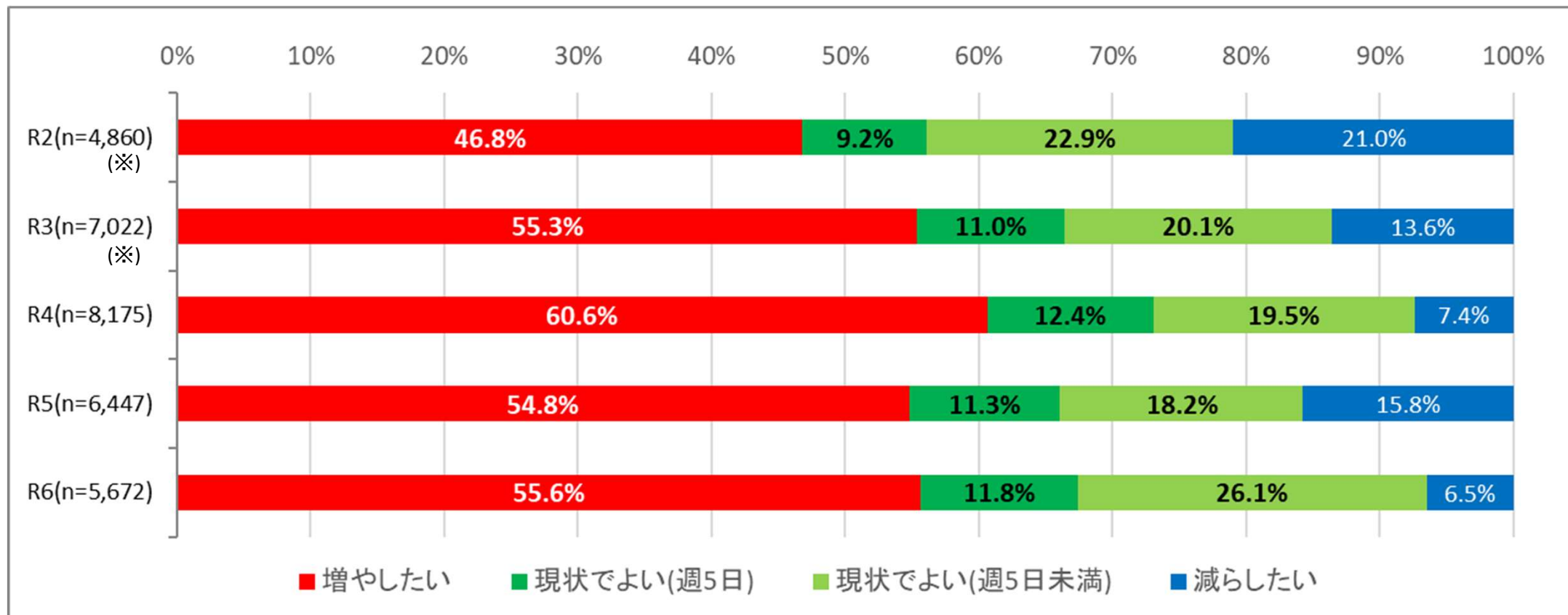
※単数回答

2-10. テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=5,672]

○テレワーク継続意向ありのテレワーカーでは、9割以上が、現状の実施頻度と同頻度以上でのテレワークの実施を希望し、5割以上が現状を上回る頻度での実施を希望。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減



(※) R2,R3は第2段階調査(第1段階調査回答者のうち、第2段階調査の集計・分析のために目標とするサンプルを回収)で質問したため、継続意向ありの雇用型テレワーカー全員には質問していない。

※単数回答

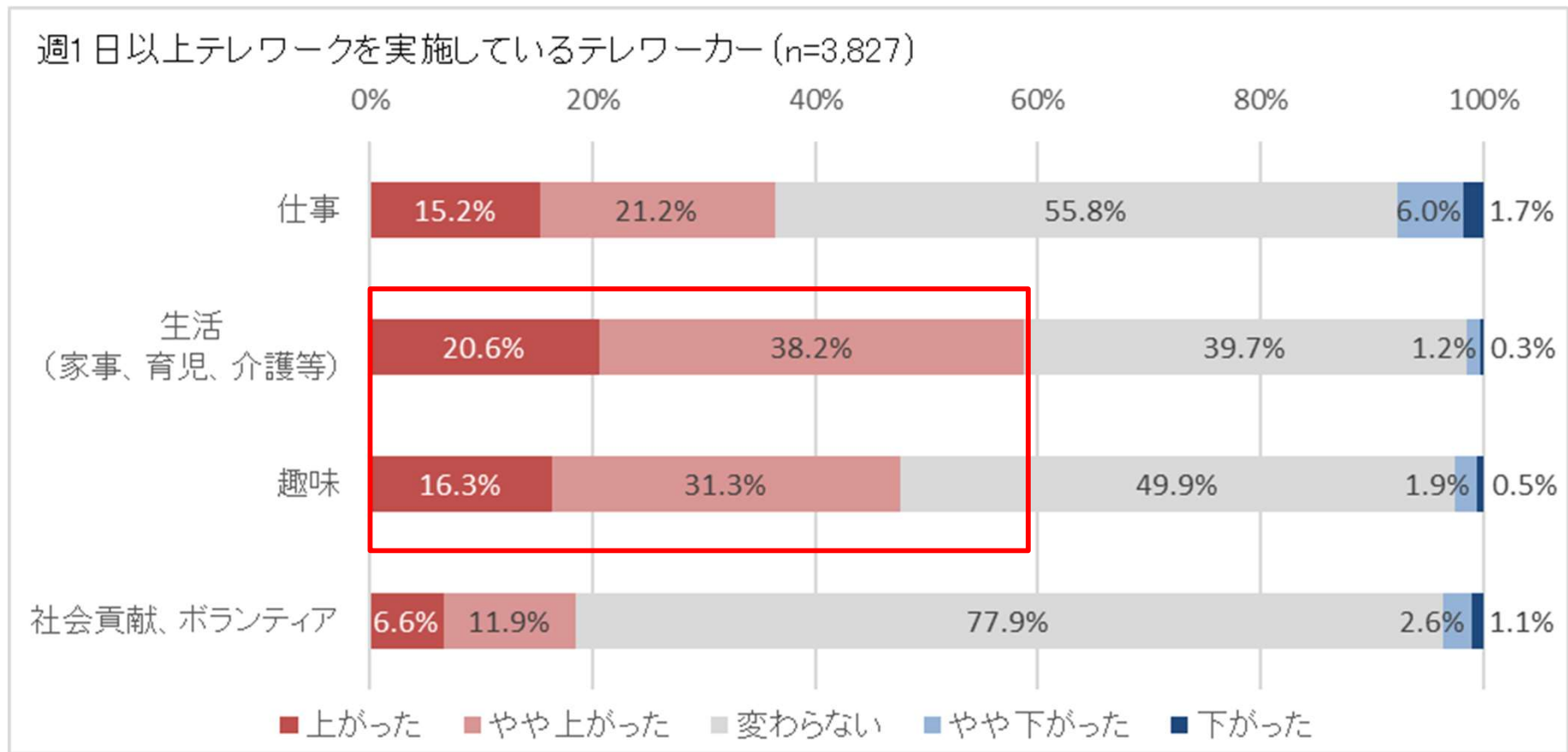
3. 【調査結果】テレワークによる日常の生活行動の変化

3-1. テレワークによる重視する活動の変化

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○現在もテレワークを継続している人は、テレワークをするようになってからは、生活(家事、育児、介護等)や趣味をより重視する(その活動に費やす時間が増える)ようになる傾向。

重視する程度(活動に費やす時間)の変化



※単数回答

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(食料品・日用品の買い物)

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○現在もテレワークを継続している人の食料品・日用品の買い物の頻度は、テレワークをするようになってから増加しており、特に自宅の近くや外出せずオンラインの活動頻度が増加傾向。

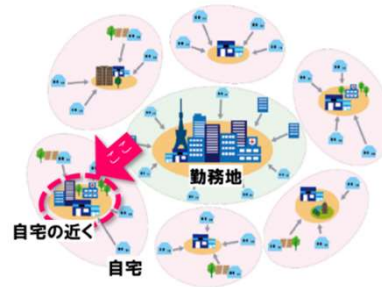
食料品・日用品の買い物



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

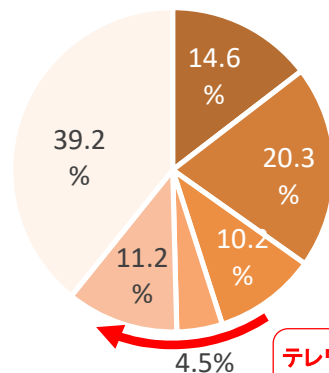


外出せずオンライン(※2)

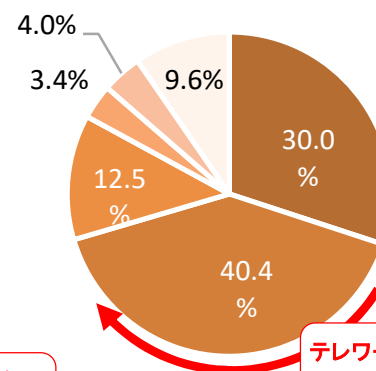


テレワークをするようになる前の活動頻度

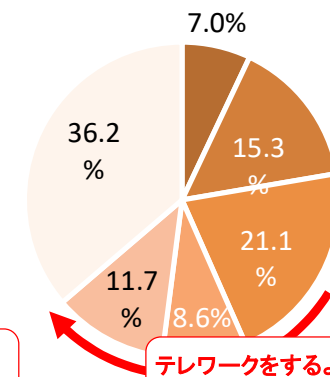
- 頻繁に行く (週3日以上)
- 時々行く (週1日程度)
- たまに行く (月1~3日程度)
- あまり行かない (2か月に1日程度)
- ほとんど行かない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになり
増加 14.1%



テレワークをするようになり
増加 37.8%

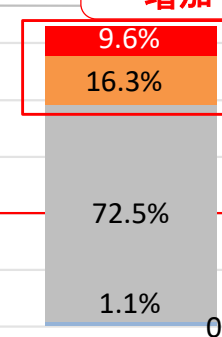
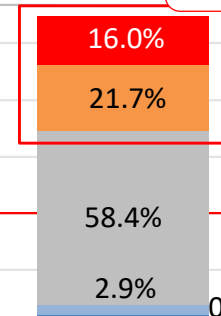
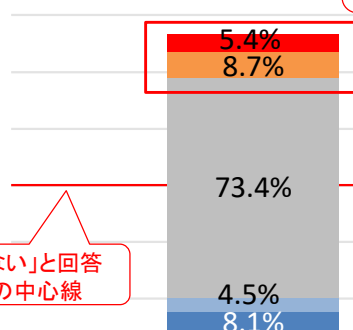


テレワークをするようになり
増加 25.9%

テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

「変わらない」と回答
した人の中心線



3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(食事・飲み会)

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○食事・飲み会の頻度は、テレワークをするようになってからは、勤務先の近くでの活動頻度が減少し、自宅の近くやオンラインでの活動頻度が増加傾向。

食事・飲み会



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

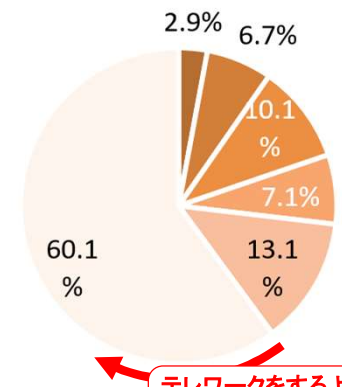
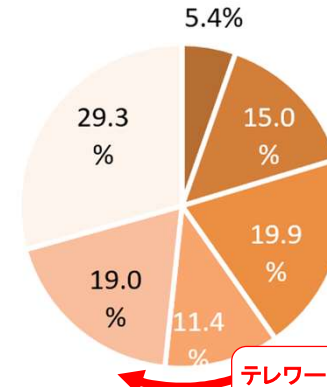
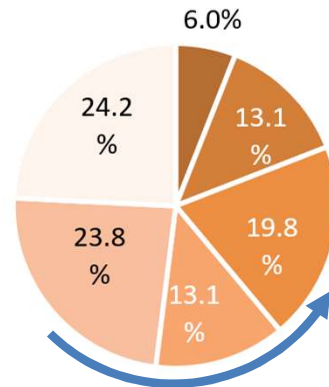


外出せずオンライン(※2、※3)



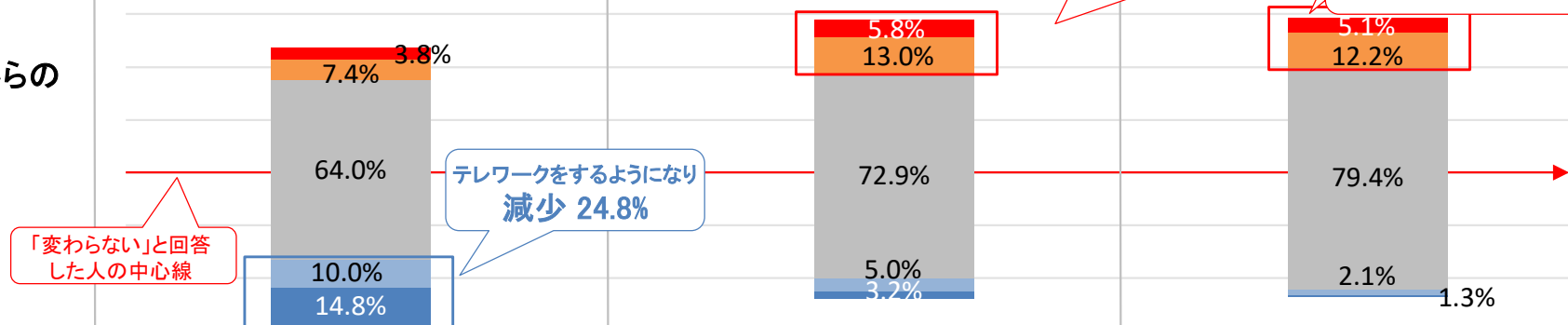
テレワークをするようになる前の活動頻度

- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う (月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)デリバリーやWEB飲み会など

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(趣味・娯楽)

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○趣味・娯楽の頻度も、テレワークをするようになってからは、活動頻度が増加傾向。

趣味・娯楽
(映画鑑賞・コンサート等)



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

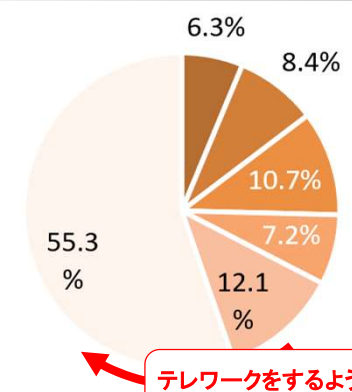
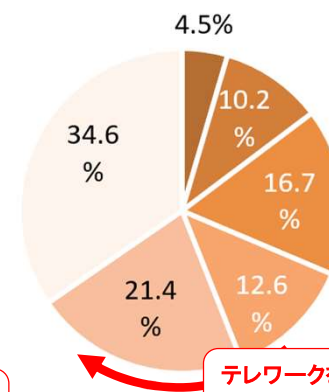
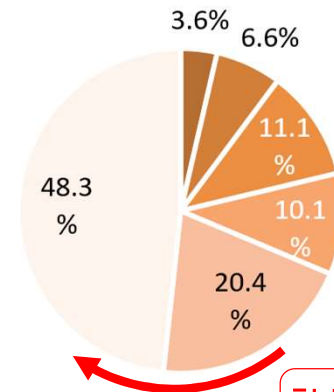


外出せずオンライン(※2)



テレワークをするようになる前の
活動頻度

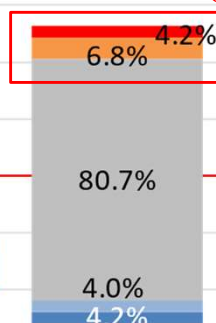
- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う (月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



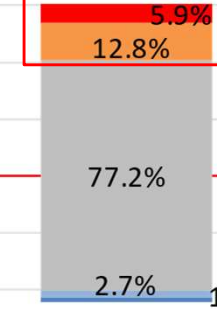
テレワークをするようになってからの
活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

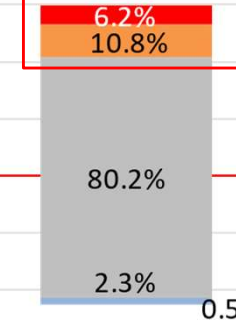
「変わらない」と回答
した人の中心線



テレワークをするようになり
増加 11.0%



テレワークをするようになり
増加 18.6%



テレワークをするようになり
増加 17.1%

(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化（散歩・運動等）

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○散歩・運動等の頻度は、テレワークをするようになってからは、活動頻度が増加しており、特に自宅の近くでの活動頻度が増加傾向。

散歩・運動・休養・
子どもの遊び等



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

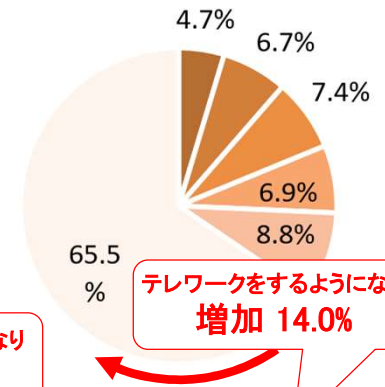
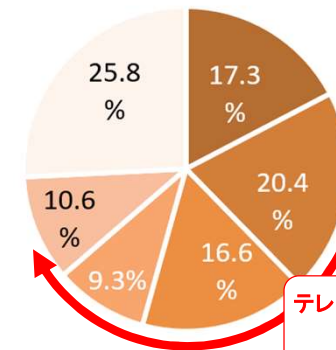
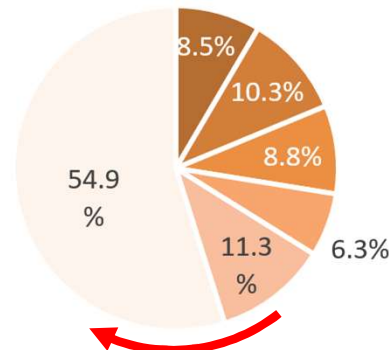


外出せずオンライン(※2)



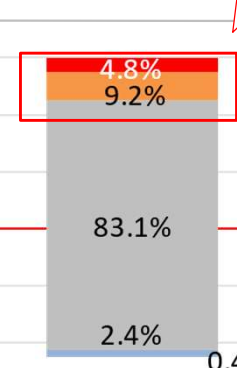
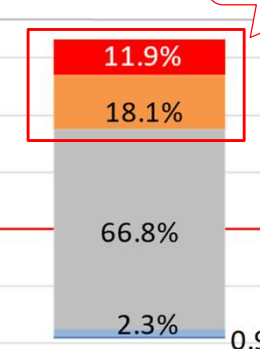
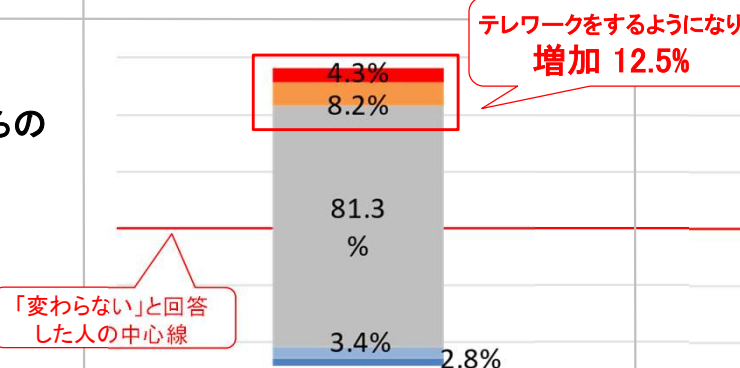
テレワークをするようになる前の
活動頻度

- 頻繁に行く (週3日以上)
- 時々行く (週1日程度)
- たまに行く (月1~3日程度)
- あまり行かない (2か月に1日程度)
- ほとんど行かない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになってからの
活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(副業・兼業)

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○副業・兼業の頻度も、テレワークをするようになってからは、活動頻度が増加傾向。

副業・兼業



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

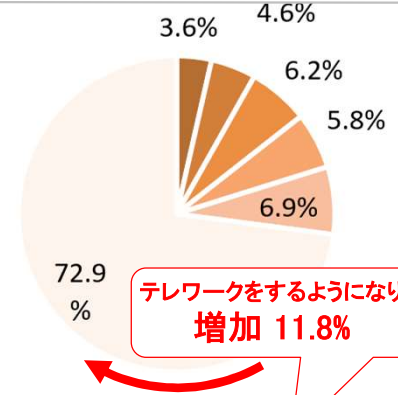
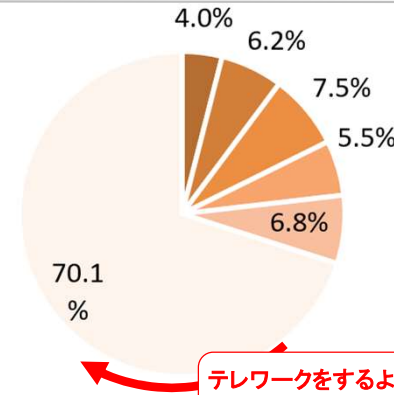
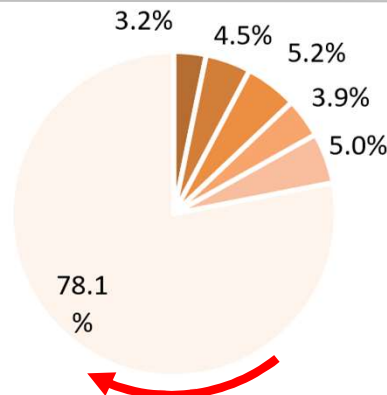


外出せずオンライン(※2)



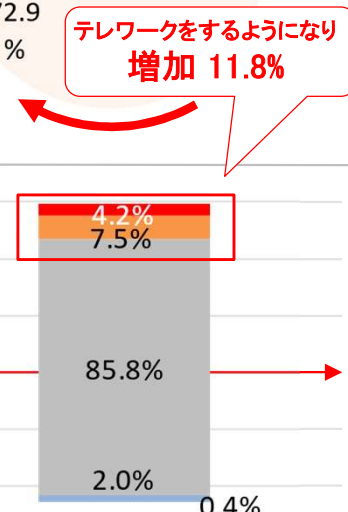
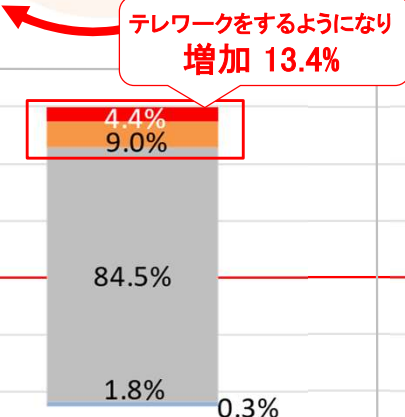
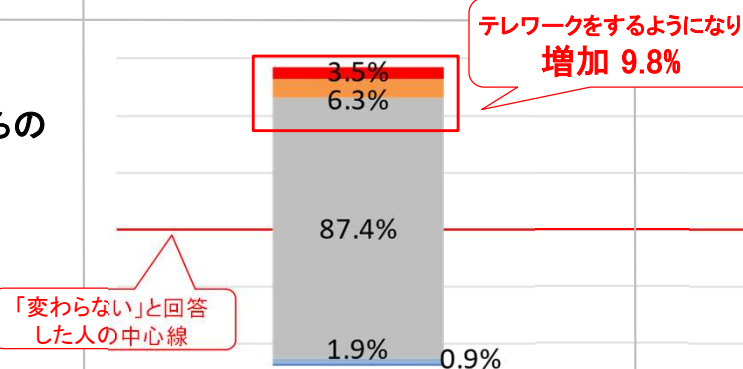
テレワークをするようになる前の活動頻度

- 頻繁に行く (週3日以上)
- 時々行く (週1日程度)
- たまに行く (月1~3日程度)
- あまり行かない (2か月に1日程度)
- ほとんど行かない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(家事・育児)

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○家事・育児の頻度は、テレワークをするようになってからは、活動頻度が増加しており、特に自宅の近くでの活動頻度が増加傾向。

家事・育児



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

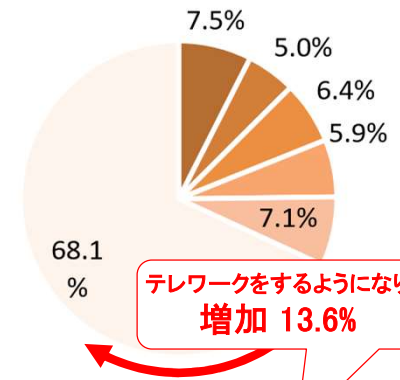
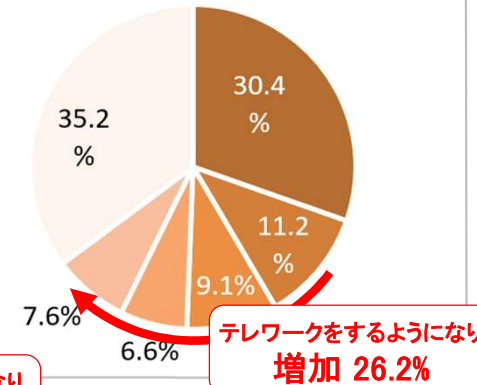
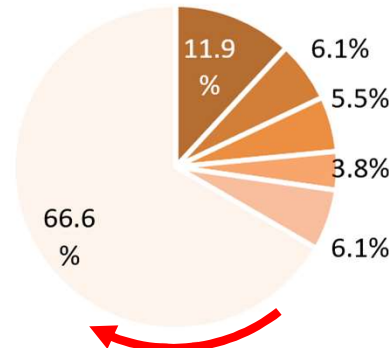


外出せずオンライン(※2)



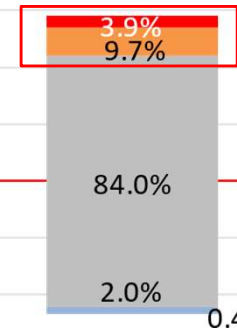
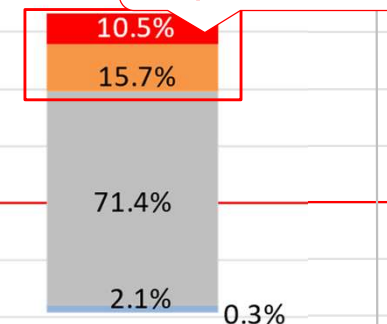
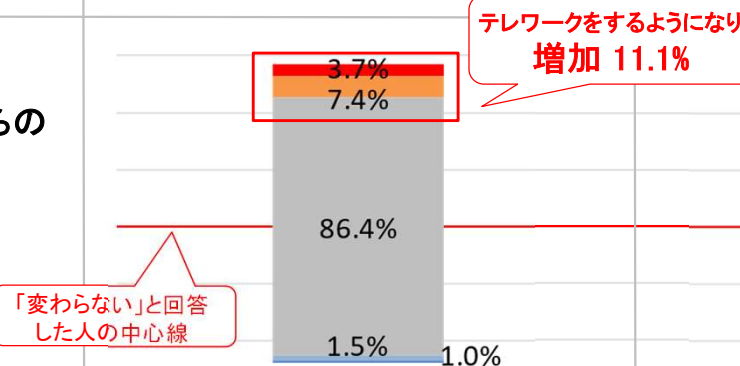
テレワークをするようになる前の活動頻度

- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う (月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化（金融機関・行政手続き）

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

○金融機関・行政手続きの頻度も、テレワークをするようになってからは、活動頻度が増加傾向。

金融機関・行政手続き



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

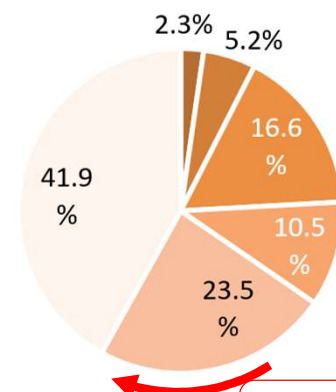


外出せずオンライン(※2、※3)

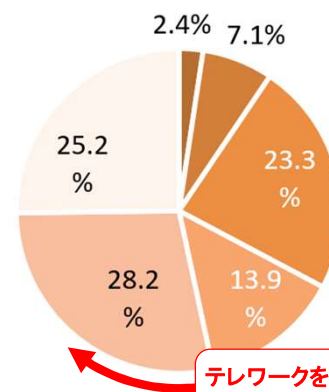


テレワークをするようになる前の活動頻度

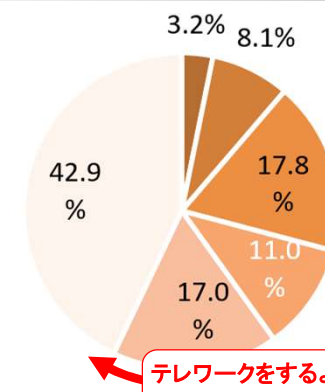
- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う (月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになり
増加 10.0%



テレワークをするようになり
増加 18.3%

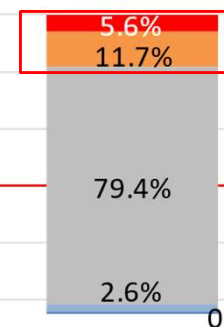
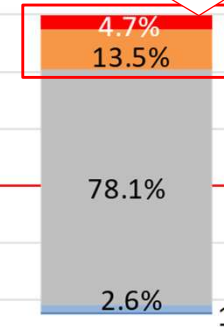
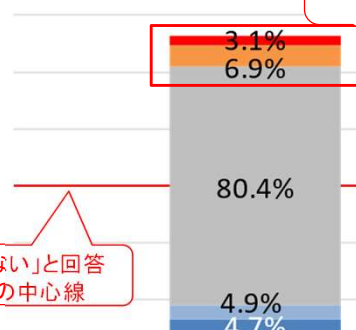


テレワークをするようになり
増加 17.3%

テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

「変わらない」と回答
した人の中心線

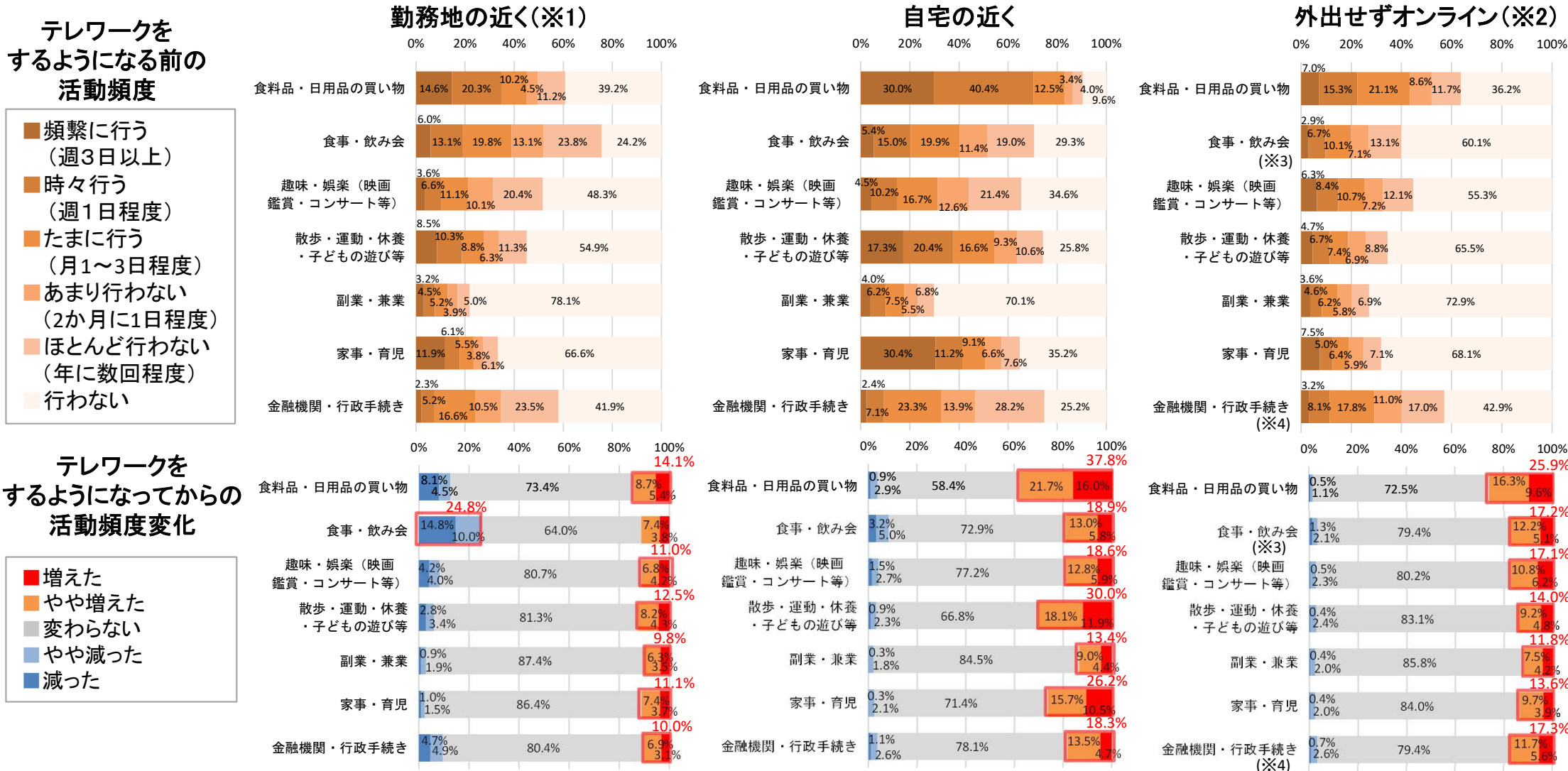


(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)WEBサービス活用など

3-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化（全体）

【設問対象者】週1日以上テレワークを実施している雇用型テレワーカー [n=3,827]

- 現在もテレワークを継続している人は、テレワークをするようになってからは、自宅の近くとオンラインですべての活動頻度が増加傾向。
- 勤務先の近くでは、食事・飲み会が減少傾向。



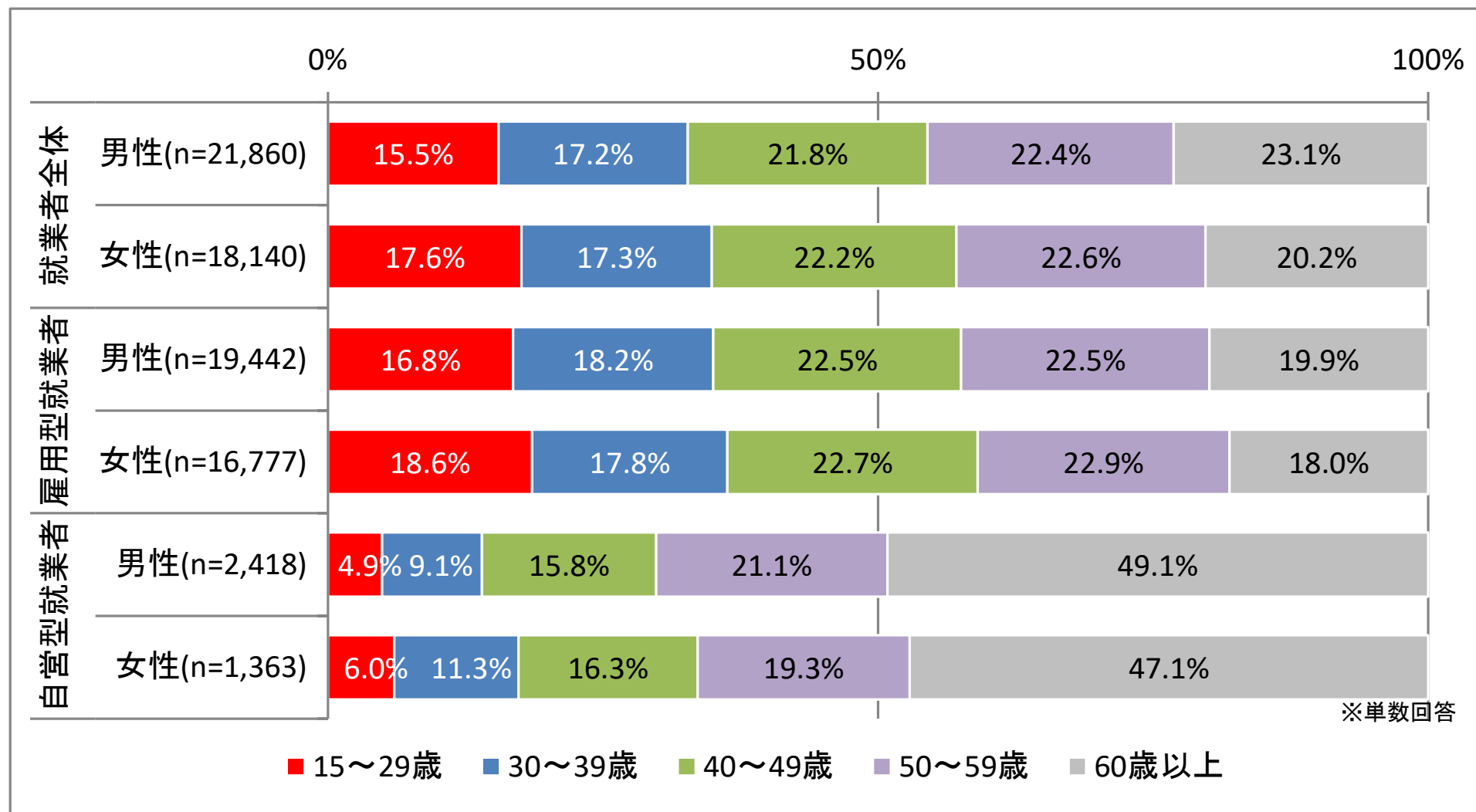
※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)デリバリーやWEB飲み会など (※4)WEBサービス活用など

4. 【調査結果】回答者の属性

4-1. 性年齢構成

○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。

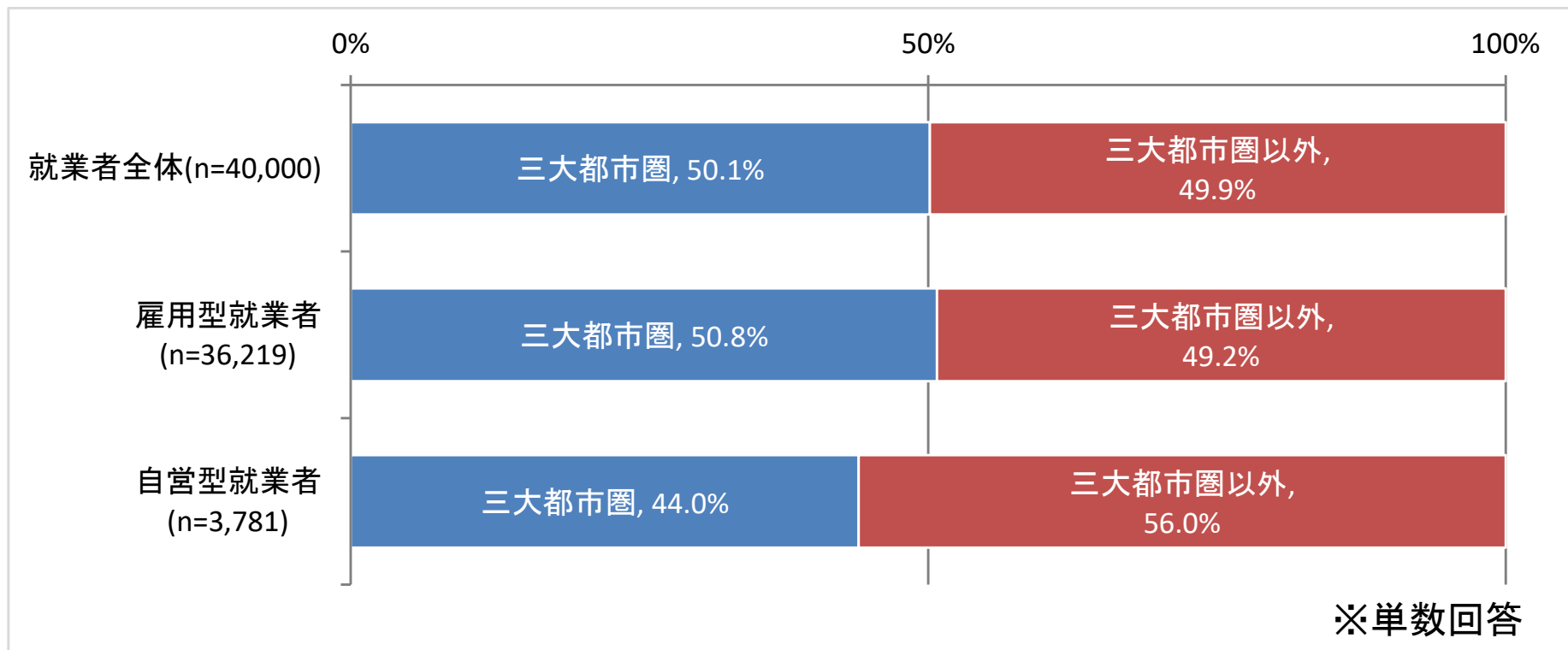


4-2. 大都市、地方都市区分構成

○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

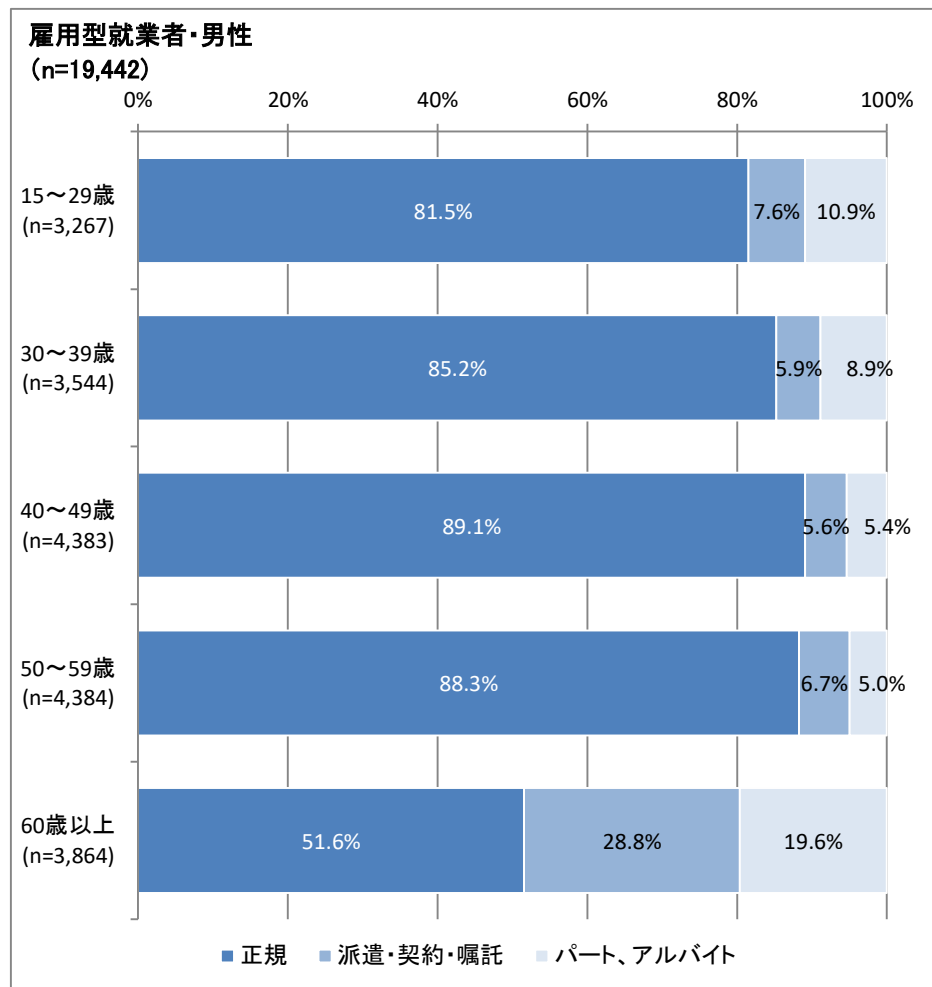
※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

※三大都市圏以外・・・上記以外の道県

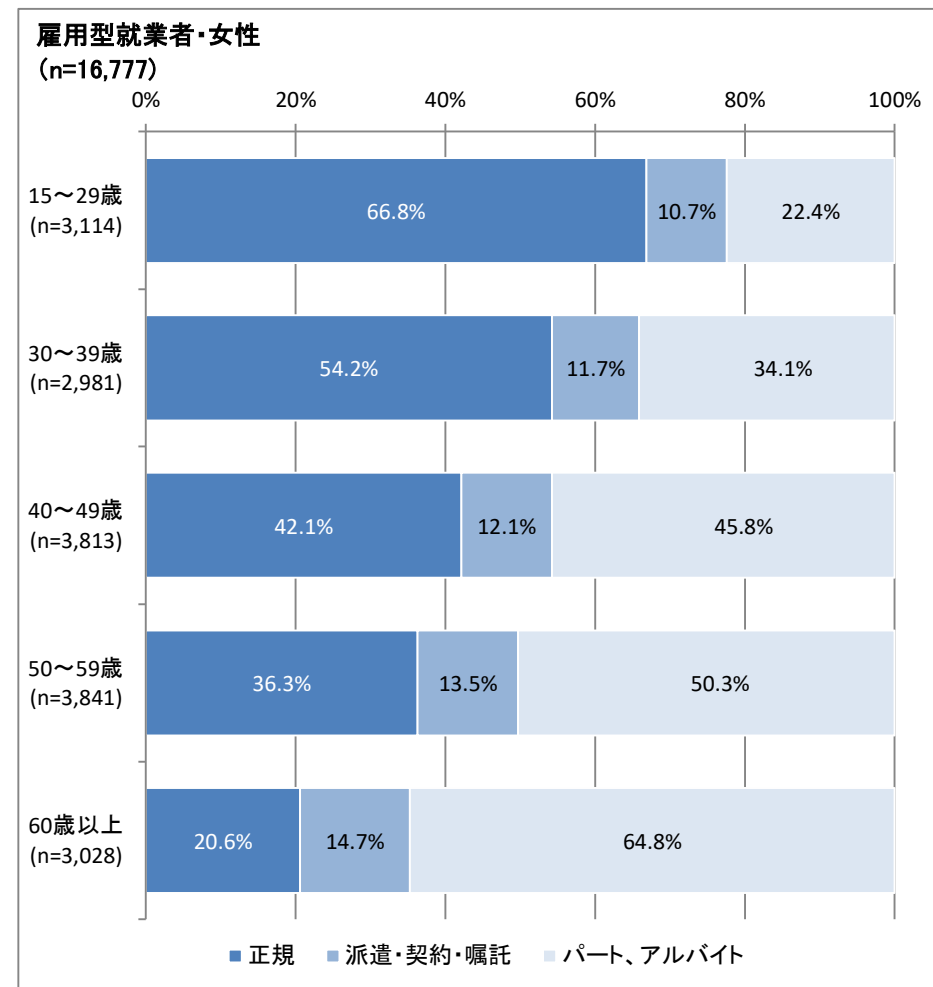


4-3. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。



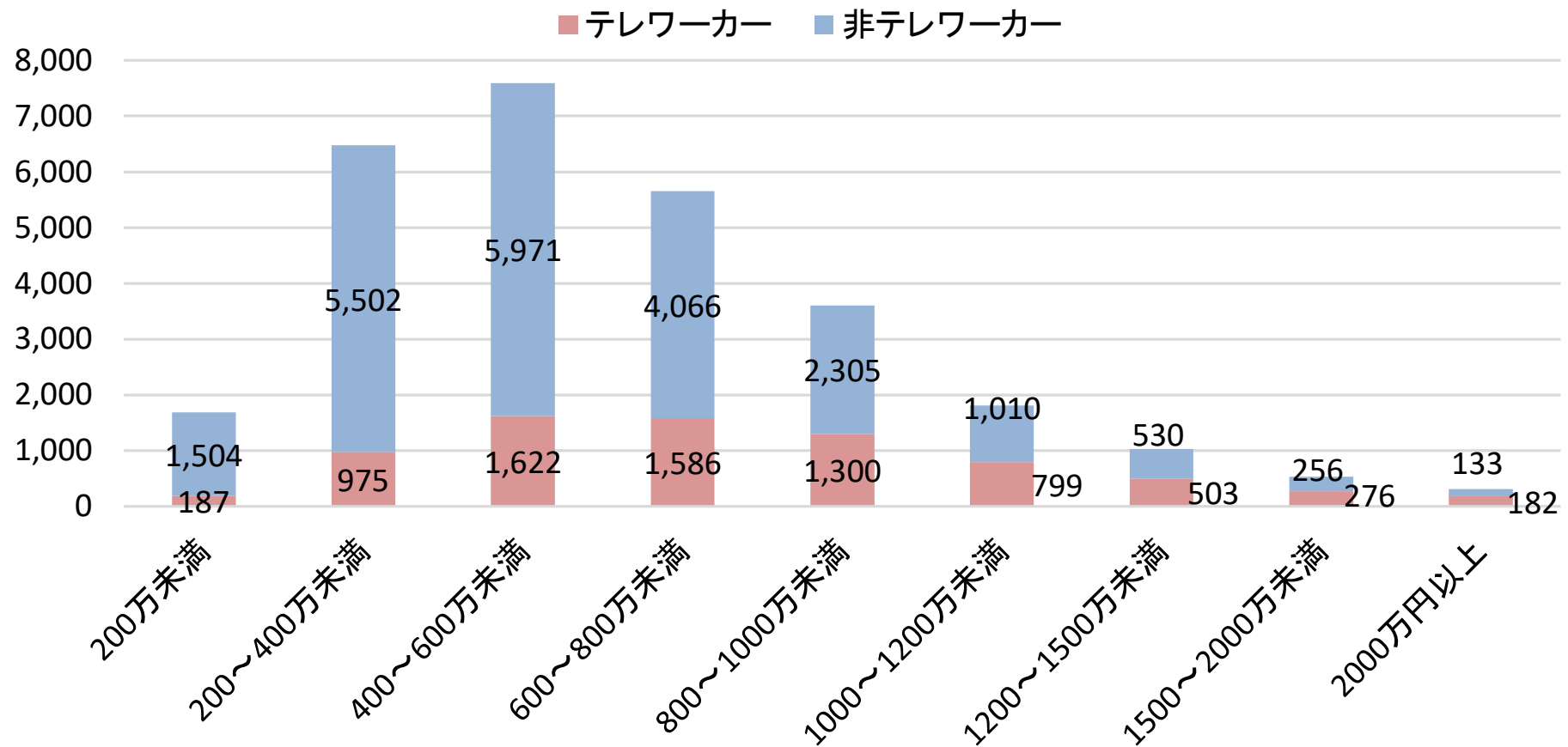
※単数回答



※単数回答

4-4. 世帯年収分布(雇用型)

○回収サンプル数を、世帯年収別、テレワーカー・非テレワーカー別に集計すると、下記の構成となっている。



※テレワーカー : わからない(n=647)、無回答(n=828)
非テレワーカー: わからない(n=3,177)、無回答(n=2,860)
※単数回答